

防災対策部

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震による地震・津波への対策や、年々勢力を増す台風をはじめとする風水害への備えなど、大規模自然災害に対する防災・減災対策のより一層の強化が求められています。

こうした課題に対応するため、昨年3月に公表した「三重県新地震・津波対策行動計画」及び本年3月に策定する「三重県新風水害対策行動計画（仮称）」に掲げる行動項目を、関係部局や地域防災総合事務所・地域活性化局等と連携して着実に推進していきます。

市町が主体的に取り組む防災・減災対策を引き続き地域減災力強化推進補助金によって支援するとともに、新たに県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金を創設し、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

また、災害対応力の充実・強化に向けては、災害応急対策活動の拠点となる広域防災拠点について、全県を統括し、他の広域防災拠点の後方支援を行う拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点の整備を進め、応援部隊・救援物資等の受入・調整等、災害時における広域的な応援・受援に向けた体制整備を推進します。

さらに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、老朽化が進んでいる防災ヘリコプター「みえ」の機体及び周辺機器等の更新に着手します。

地域防災力の強化に向けては、「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等を実施し、地域の防災・減災対策の実践を支援します。

加えて、「消防団」と「自主防災組織」が連携して地域防災の組織力がさらに発揮できるよう、人づくりの新たな仕組みの構築に取り組みます。

以上のような取組を通じて、本県の地域防災力強化を進めるとともに、防災活動が非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体化した、いわゆる「防災の日常化」の定着を図り、「災害に強い三重づくり」をより一層推進していきます。

2 主な重点項目

(1) (一部新) 地域減災対策推進事業【緊急課題解決1】

予算額 226,244千円

南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波や台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援します。

また、新たに県北部の海拔ゼロメートル地帯が抱える課題に対応するため、津波避難施設整備等に対する支援制度を創設し、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

(2) 広域防災拠点施設整備事業【緊急課題解決1】

予算額 399,956千円

大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、造成工事を実施します。

(3) (新) 防災ヘリコプター更新事業 予算額 10,729千円

防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システム整備のための設計を行います。

(4) 「みえ防災・減災センター」事業【緊急課題解決1】

予算額 25,861千円

「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。

(5) (新) 地域防災力連携強化促進事業 予算額 ー 千円
(※H26年度2月補正含みベース 18,495千円)

共助の中心となる消防団と自主防災組織が組織の力を真に発揮するための人づくりの新たな仕組みを構築することにより、役割分担を踏まえた互いの組織の連携を促進し、地域防災力の強化を図ります。

地域減災対策推進事業費

(平成27年度当初予算額 226,244千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

南海トラフ地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援します。また、新たに県北部の海拔ゼロメートル地帯が抱える津波避難に関する課題に対応するため、津波避難施設整備等に対する支援制度を創設し、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金

津波避難対策推進事業

(30,000千円)

県北部の海拔ゼロメートル地帯では、南海トラフ地震に伴う津波等により、長期間、広範囲に浸水することが想定されており、この課題を踏まえた避難体制整備を促進することを目的として、新たに補助金を創設し、市町の積極的な取組を支援します。

- 津波避難施設・避難路整備 国の防災・安全交付金等を充当した津波避難施設・避難路の整備に対して支援を行います。
- ゴムボート整備 一次避難場所から二次避難場所への移動用のゴムボートの整備に対して支援を行います。

津波避難対策推進事業

(53,000千円)

- 津波避難路整備 市町が行う津波避難路の改良や安全対策、避難誘導灯、停電時対応照明設備等の整備に対して支援を行います。
- 津波ハザードマップ等作成 市町が行う津波ハザードマップの作成や津波避難計画の策定を支援し、住民の避難意識の高揚を図ります。
- 防災倉庫等整備 津波一時避難場所における避難者の安全を確保するため、必要な資機材を保管する防災倉庫やエアテントの整備に対して支援を行います。



洪水・土砂災害避難対策推進事業

(31,000千円)

- 洪水・土砂災害ハザードマップ作成 迅速で安全な避難行動の検討や避難訓練の促進を図るため、市町が行う洪水・土砂災害ハザードマップの作成を支援します。
- 防災倉庫整備 避難施設で活用される資機材を保管するための防災倉庫の整備を支援します。



観光客避難対策推進事業

(22,000千円)

- 避難誘導標識等整備 観光客など他の地域から訪れた人たちに避難所等を知らせることを目的とした避難誘導標識等の整備を支援します。
- 観光客津波避難安全対策事業 いち早く津波の危険を察知し、迅速な避難行動を促すため、闪光灯や津波フラッグの整備を支援します。

災害時要援護者避難対策推進事業

(31,000千円)

- 個別避難計画作成・訓練実施 災害時要援護者を含む住民の個別避難計画づくりを支援し、地域全体で支え合う仕組みづくりを推進します。
- 耐震シェルター 強震動から命を守るため、市町が災害時要援護者世帯を対象に実施する耐震シェルター整備に対して支援を行います。
- 家具転倒防止対策 家具転倒による死者、負傷者の軽減を図るため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行います。
- 災害時要援護者対策用資機材整備 簡易ベッド、災害時外国人支援キット、ライフジャケット、要援護者避難支援器具など、市町が行う災害時要援護者対策の資機材整備に対して支援を行います。



孤立化防止対策推進事業

(15,000千円)

- 衛星携帯電話整備 災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行います。
- 防災行政無線戸別受信機整備 的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町が行う防災行政無線戸別受信機の整備に対し支援を行います。
- 防災行政無線移動系携帯整備 災害時の孤立に備え、確実な情報伝達が期待できる防災行政無線移動系携帯の整備に対して支援を行います。

避難所総合整備推進事業

(44,000千円)

- 避難所指定促進事業(避難所耐震化、避難所安全対策、自動解錠装置) 避難所の耐震化やガラス飛散防止などの安全対策、自動解錠装置整備に対して支援を行います。
- 避難所運営体制整備事業(避難所運営マニュアル作成) 地域住民自らの手による避難所毎の運営マニュアル作成に取り組む市町に対して支援を行います。
- 設置時緊急必要資機材整備 避難所開設時における電源確保や、照明、トイレ、間仕切り類、浄水器、災害対応型LPガスバルク供給システムなど、緊急に整備が必要な資機材整備に対して支援を行います。

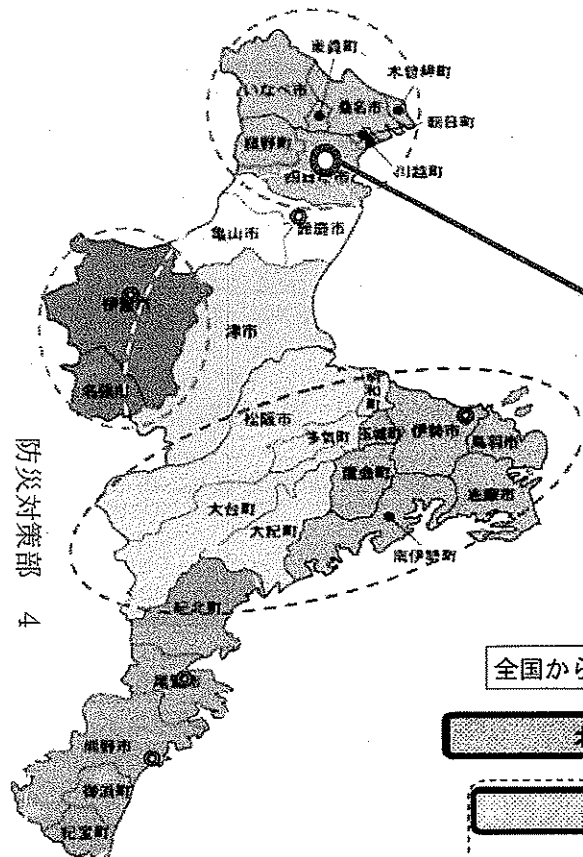
地域減災力強化推進補助金

広域防災拠点施設整備事業費

(平成27年度当初予算額 399,956千円)

災害対策課
059-224-2189

■大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、造成工事を実施します。



防災対策部 4

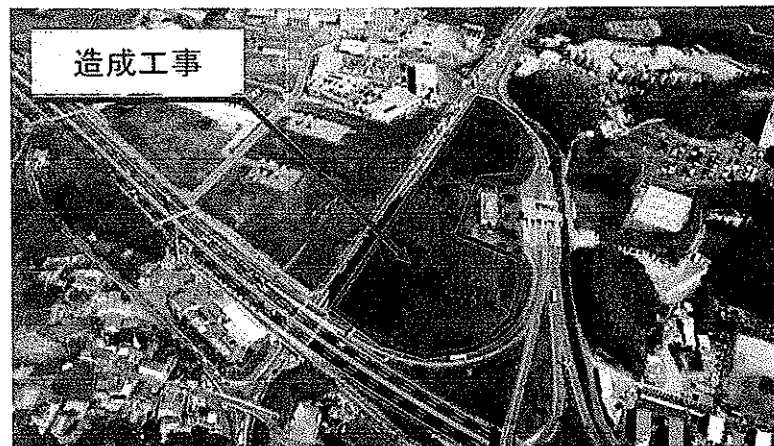
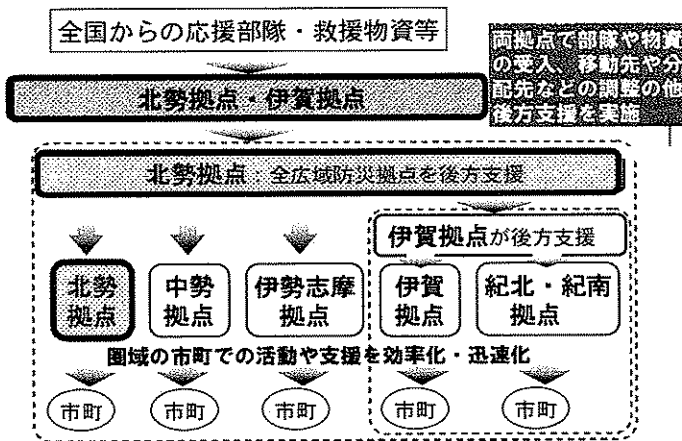
【北勢広域防災拠点整備事業の概要】

<平成27年度事業>

事業費: 392,812千円

事業内容: 造成工事、備蓄倉庫詳細設計、無線設備設計

- 名称 三重県広域防災拠点(北勢拠点)
- 場所 四日市市中村町 地内(東名阪道四日市東IC周辺)
- 面積 約18,800㎡(県有地)
- 役割
 - ・北勢地域での役割……北勢地域における輸送、物資保管・集配、活動等の拠点
 - ・全県を統括する役割……県外部隊や救援物資等の受入・調整及び他の広域防災拠点の後方支援
- 整備内容
 - ・備蓄倉庫
 - ・荷さばき場、一時保管場、トラックヤード
 - ・無線設備(県防災行政無線)
 - ・ヘリポート
 - ・発電設備(自家発電装置、太陽光発電装置)
 - ・資機材整備



【広域防災拠点施設維持管理事業の概要】

<平成27年度事業> 事業費: 7,144千円 事業内容: 設備点検、除草等の維持管理

○防災ヘリコプター更新事業○ (平成27年度当初予算額 10,729千円)

災害対策課
059-224-2189

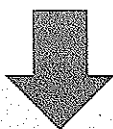
■ 運行開始から21年が経過し、機体の老朽化に伴う不具合の発生、交換部品の増高が顕著となっている防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システム整備のための設計を行います。



防災ヘリコプター「みえ」ヘル412HP

山岳救助に係る
出動件数の増加

南海トラフ地震等大規模災害の
発生の懸念



【更新機体に求められる主な機能等】

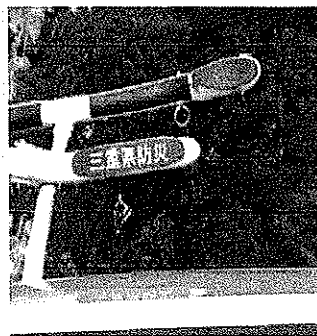
- ・三重県最高峰 日出が岳（標高1694.9m）での救助にも対応できるホバリング能力
- ・大規模災害時等において、迅速・的確に情報収集を行うためのヘリコプターテレビ電送システム

防災ヘリコプターの主な用途

■ 救急活動



■ 救助活動



■ スケジュール

- H27年度 発注、入札、購入契約
- H28年度 機体納入、試験飛行
- H29年度 新機体供用開始

■ 防災ヘリコプター更新事業費

- ・機体の購入契約
 - 整備年度 27～28年度
 - 債務負担行為限度額 2,445,476千円
- ・映像電送設備整備設計業務委託
 - 整備年度 27年度 予算額 10,729千円
- ・映像電送設備工事
 - 整備年度 27～28年度
 - 債務負担行為限度額 884,000千円

ヘリコプターテレビ電送システムの導入



被災地の映像を視聴



災害対策本部

迅速・的確な情報収集

ヘリコプター



地上アンテナ設備



被災地

総務省消防庁「東日本大震災における災害応急対策に関する検討会」資料を基に作成

「みえ防災・減災センター」事業費

(平成27年度当初予算額 25,861千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、県全体の地域防災力向上を支援します。また、市町や企業、県内他大学の参画を進めるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できるリソースを集結することで、シンクタンク機能を持ちながら地域の防災・減災対策を実践できるセンターを目指します。

事業内容

人材育成・活用

【育成】

消防団と自主防災組織の充実・強化に資する講座の開講

地域防災の中核を担う消防団と自主防災組織の活動の充実・強化を図り、相互の連携が促進されるよう、組織の力を発揮できる人づくりを支援します。

- ・【新規】消防団員（アドバイザー）を対象とする専門職研修
- ・自主防災組織リーダー人材育成講座
- ・【新規】若手消防団員の防災研修

- ・市町防災担当職員を対象とした防災講座
- ・みえ防災コーディネーター育成講座（女性、若年層中心）
- ・専門職防災研修（医療・看護、保健・福祉・介護）
- ・みえ防災さきもりコース、コーディネーターコース、聴講コース
- ・学校防災リーダー研修

【活用】

- ・みえ防災人材バンクの充実・運用

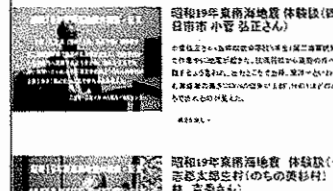
地域での防災活動を支援することが、みえ防災コーディネーター等の防災人材の役割であることから、人材バンク登録者がセンター教員等と共に地域に出向いて活動することなどにより、支援体制の充実を図ります。

また、市町や地域の支援要望を把握することや、相談窓口での相談対応などの情報を基に、登録した人材が地域に出向いていく仕掛けをつくることで、人材バンクの利用促進を図ります。



市町防災担当職員講座

みえ防災・減災アーカイブ



みえ防災・減災アーカイブ



シンポジウム（昭和東南海地震70年シンポジウム）



防災人材の活用

地域・企業支援

- ・相談窓口の充実と運用

寄せられた相談に対して、アドバイスだけではなく、取り組みの支援までの対応が可能となるよう、防災人材バンクや他機関との連携、アドバイザーの充実を図ります。

- ・事業所等における防災リーダー養成講座
- ・DONET研究会の運営
- ・「Myまっぴらん」と「防災ノート」の連携

情報収集・啓発

- ・みえ防災・減災アーカイブの充実、運用

昭和東南海地震に関する情報の収集に加え、風水害の情報も収集し、市町や地域、県民の防災力向上の取り組みに、より一層活用できるアーカイブになるように、内容を充実するとともに、防災学習や啓発、展示会、ワークショップ、講演会、防災対策検討などへのアーカイブの活用を推進します。

- ・シンポジウム等の開催

みえ地震対策の日のシンポジウムに加えて、東日本大震災から5年の節目を迎えることから、低下している県民の危機意識を今一度高揚させること、被災地の経験を三重県で生かすことなどを目的としたイベントを開催します。

調査・研究

- ・DONETの活用に関する研究

いち早く津波に関する情報を得て、津波避難に資することを目的として開発されたDONET（津波・地震観測監視システム）の具体的な活用方法の検討を行います。

地域防災の連携強化促進事業費

(平成27年度当初予算額 一千円、平成26年度2月補正含みベース 18,495千円)

消防・保安課
059-224-2108
防災企画・地域支援課
059-224-2185

消防団・自主防災組織活動実態調査 (4,680千円)

- ・消防団と自主防災組織の実態の把握 →特に、活動の実態、連携がないところについては、抽出して訪問調査で掘り下げる。
- ・消防団と自主防災組織の防災に係る知識とスキルの現状の把握
- ・消防団と自主防災組織の役割についてそれぞれの認識の把握

消防団幹部、自主防災組織リーダーを対象とした講演会 (222千円)

○29市町の消防団幹部(団長、副団長格)及び自主防災組織リーダー、市町消防団事務担当、市町自主防災組織担当が両組織の役割分担及び連携の重要性を認識し、連携に向けた取組を進めるうえで、共通認識を持ってもらう場として講演会を開催する。

＝今回の新規事業

＝既存事業の活用

「地域の組織力」を発揮するための「人づくり」の新たな仕組み

～ ちから・いのち・きずなプロジェクト ～

◆消防団と自主防災組織の充実強化を図り、二つの組織が組織の力を真に発揮するための人づくりの新たな仕組みを構築する。

- 消防団員・・・自主防災組織に対し、消防団との役割分担や組織運営、地域で実施する訓練等について、指導・助言ができる消防団員を養成する
- 自主防災組織リーダー・・・リーダーとして必要な知識・技能の習得と合わせて、消防団との連携の重要性について理解を深めるため、研修を強化する

消防団員

防災若手人材づくり

・消防団において若い時期から自らの地域の安全を自らで考える自主性リーダーシップを備えた若年層リーダー人材の養成を図る。

自主防災組織アドバイザー養成講座 (6,497千円)

- 目的：防災知識、技術の習得、消防団と自主防災組織の役割分担等についてアドバイスができる消防団員を養成する。
- 受講対象：消防団の分団長、副分団長級

自主防災組織リーダー

自主防災組織リーダー研修

- 目的：自主防災組織のリーダーとして必要な知識、技能を習得させるとともに、その役割についての自覚を高め、自主防災組織の活性化のために活躍できる人材の養成を図る。
- 受講対象：所属する自主防災組織で中心的に活動している者や今後活動したいと希望する者。

若年層消防団員の確保

(4,691千円)

- 若年層消防団員の確保につながる制度導入の検討

消防団・自主防災組織連携実務研修 (583千円)

- 目的：自主防アドバイザーと自主防リーダーが共に、両組織の役割や課題などについて意見交換や情報共有を行う場を設けることで、今後の地域における連携活動につなげる。
- 内容：アドバイザーと自主防リーダーが、DIG(災害図上訓練)などのワークショップ形式による意見交換を通じて、地域のリスクの認識と課題の共有を図り、互いの組織の役割、実災害への対応イメージを持つことで、消防団と自主防災組織の連携に向けた支援手法を身につける。

自主防災活動活性化支援事業

(1,069千円)

- 活動実態がない自主防災組織について、自主防災組織の役割や活動を紹介しながら、自主防災活動への理解を深め、活動につなげる。

消防団・自主防災組織連携実践モデル事業 (753千円)

- ・対象地域：アドバイザーの所属分団単位を基本として実施
- ・実施地域数：年間1～2地区を予定
- ・内容：①地域選定②自主防災組織等への説明③意見交換・連携検討④連携訓練実施⑤検証(以降③～⑤のくり返しにより、連携強化)

1サイクル修了までは、県が支援し、それ以降は市町が中心となって展開

県内地域への水平展開

- ・モデル事業の成果をマニュアル化し、市町や地域へ取組の意義や手法を説明
- ・市町が中心となり、アドバイザーとともに地域へ展開
- ・県は専門員、指導員による支援を行う

戦略企画部

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成27年度は「みえ県民力ビジョン・行動計画」の最終年度にあたるため、目標達成に向けて、オール県庁で必達意識をもって県政の諸課題の解決を着実に推進することが求められます。そのため、戦略企画部では、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づける政策協議等を通じて、必要な支援や助言を行うなど、的確な進行管理に努めます。

また、社会情勢の変化や国の動き等を踏まえ、次期「みえ県民力ビジョン・行動計画」を策定するとともに、人口減少問題克服・地方創生に向け、市町等とも連携しながら「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」等を策定するほか、人口の社会減対策として、若者の県内定着を促進する取組等を行います。

さらに、平成27年は戦後70年という節目の年であることから、平和への想いを次世代につなぐため、関係部局と連携して記念事業を行います。

また、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、広聴機能の充実を図るとともに、県民の皆さんに伝えなければならない情報をわかりやすく的確に提供するということを基本として、さまざまな広報媒体を活用した質の高い情報発信を行います。

2 主な重点項目

(1) 行動計画進行管理事業 【(一部) 新しい豊かさ協創5】

予算額 23,278千円

「三重県経営戦略会議」や県民の皆さんの参画のもと進める「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議」などの意見等を踏まえ、「みえ県民力ビジョン」の着実な進行管理を図ります。また、平成27年度は「みえ県民力ビジョン・行動計画」の最終年度にあたるため、社会情勢の変化や国の動きなどを踏まえ、次期行動計画を策定します。

(2) (新) まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

予算額 ー 千円

(1,848千円 ※2月補正含みベース)

国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を踏まえ、有識者や市町等県内関係者との意見交換などを行い、県の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度中に策定します。

(3) 計画推進諸費

予算額 4,745千円

県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

- (4) 番号制度等整備関係諸費 予算額 109,441千円
 社会保障・税番号制度の導入にあたり、統合宛名システム等、必要となる情報システムの整備を進めます。
- (5) (新) 戦後70周年記念事業 予算額 7,260千円
 戦争の悲惨さと平和への想いを次世代につなぐため、平和の集い(仮称)を開催するとともに、戦争体験者の貴重な体験談などを記録として保存するほか、三重県総合博物館での展示を行うなど、関係部局と連携して戦後70周年記念事業を実施します。
- (6) 広域連携推進費 予算額 11,086千円
 全国知事会や紀伊半島の知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。
- (7) 中部圏・近畿圏連携強化費 予算額 3,717千円
 中部圏知事会、近畿ブロック知事会及び東海三県一市の知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。
- (8) 高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業
 【新しい豊かさ協創5】 予算額 1,254千円
 県内高等教育機関と地域との一層の連携や教員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、「学生」×「地域」カフェや取組事例発表会、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、連携の仕組みの構築に向けた取組を進めます。
- (9) (新) 高等教育機関連携推進事業
 予算額 ー 千円
 (10,683千円 ※2月補正含みベース)
 若者の県内定着を促進するため、魅力向上に向けた高等教育機関相互の連携や高等教育機関と地域との連携を促進するための取組等を行います。
- (10) (新) 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業
 予算額 ー 千円
 (30,183千円 ※2月補正含みベース)
 人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けて高等教育機関が行う魅力向上・差別化に向けた取組を支援します。
- (11) (新) 広聴広報アクションプラン推進事業
 予算額 22,266千円
 (26,889千円 ※2月補正含みベース)
 外部専門家のノウハウの活用などによる効果的・効率的な広報活動の展開や、新しい広聴システムの導入など、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づいて、質の高い情報発信と県民の皆さんとのコミュニケーションの向上に取り組めます。

- (12) 県政だより事業 予算額 68,625千円
県の施策や事業、県内のイベント情報などの様々な県政情報を、県民の皆さんが手軽に入手できるよう「県政だより みえ」をデータ放送版と紙版で発行するほか新聞折込を活用し、情報発信を行います。また、データ放送の利用についての周知に取り組みます。
- (13) 電波広報事業 予算額 73,616千円
テレビ・ラジオという電波広報媒体が持つ「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の施策、事業等をわかりやすくリアルタイムで発信します。
- (14) 広聴体制充実事業 予算額 11,589千円
県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修の実施など、全庁的な広聴機能の充実を図ります。また、庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。
- (15) インターネット情報提供推進事業 予算額 91,401千円
インターネットを利用して県民の皆さんが必要な行政情報を入手できるよう、県ウェブサイトの安定的な運用を行います。また、平成28年度からの県ウェブサイトの新システム稼働に向け再構築に取り組みます。
- (16) 統計情報編集費 予算額 1,781千円
統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。
- (17) 国勢調査費 予算額 788,196千円
わが国の人口や世帯の実態を明らかにし、各種施策の基礎資料を得ることを目的として、わが国に居住するすべての人を対象に、平成27年10月1日現在で調査を実施します。
- (18) 情報公開制度運営費 予算額 5,134千円
職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。
- (19) 個人情報保護対策費 予算額 939千円
個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護条例を周知し、個人情報保護意識の醸成を図ります。

「みえ県民カビジョン」の推進

予算額 82,049千円

企画課 ①②⑤⑥⑦ 224-2025
 政策提言・広域連携課 ③④ 224-2089

県民の皆さんとの協創により、「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図るとともに、次期行動計画及び「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」等を策定します。また、県境を超える広域的な課題解決のため、近隣府県や全国知事会と連携します。さらに、高等教育機関と地域との連携を促進するための取組等を行います。

「みえ県民カビジョン」の進行管理

①行動計画進行管理事業

予算額 23,278千円

「三重県経営戦略会議」や県民の皆さんの参画のもと進める「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議」などの意見等を踏まえ、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図ります。また、平成27年度は「みえ県民カビジョン・行動計画」の最終年度にあたるため、社会情勢の変化や国の動きなどを踏まえ、次期行動計画を策定します。

②(新)まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

予算額 (2月補正) 1,848千円

国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を踏まえ、有識者や市町等県内関係者との意見交換などを行い、県の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度中に策定します。

広域連携の推進

③広域連携推進費

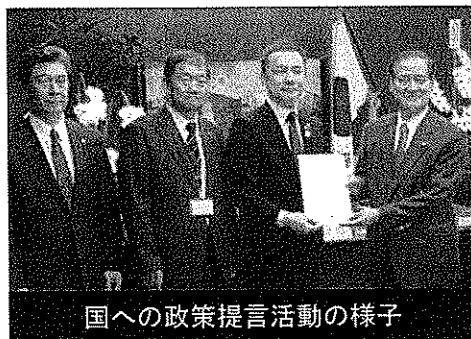
予算額 11,086千円

全国知事会や紀伊半島の知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

④中部圏・近畿圏連携強化費

予算額 3,717千円

中部圏知事会、近畿ブロック知事会及び東海三県一市の知事会等に参画して、連携事業や国への提言活動を実施します。



国への政策提言活動の様子

高等教育機関との連携の推進

⑤高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業

予算額 1,254千円

県内高等教育機関と地域との連携等を促進するため、「学生」×「地域」カフェや取組事例発表会、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、連携の仕組みの構築に向けた取組を進めます。

⑥(新)高等教育機関連携推進事業

予算額(2月補正) 10,683千円

若者の県内定着を促進するため、魅力向上に向けた高等教育機関相互の連携や高等教育機関と地域との連携を促進するための取組等を行います。

⑦(新)高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業

予算額(2月補正) 30,183千円

人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けて高等教育機関が行う魅力向上・差別化に向けた取組を支援します。

(新)戦後70周年記念事業

予算額 7,260千円

| | |
|---------------|----------|
| 戦略企画部戦略企画総務課 | 224-2062 |
| 健康福祉部地域福祉課 | 224-2256 |
| 環境生活部文化振興課 | 224-2233 |
| 教育委員会事務局教育総務課 | 224-2946 |

戦争の実態、悲惨さの理解を通じて、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに平和の尊さと大切さを考えていただく機会として、市町や民間団体等の様々な主体と連携を図りながら、戦後70年(及び三重の塔50周年)という節目の年にあたる平成27年(2015年)に記念事業等を実施します。

平和の集い(仮称)の開催

戦争の悲惨さと平和への想いを次世代につなぐため、例年実施される三重県戦没者追悼式とともに、平和の集い(仮称)を開催します。

- ①戦争体験者(語り部)の体験談
- ②高校生の作品等の発表
- ③戦争体験者(語り部)と高校生の意見交換

(予算額 593千円)

アーカイブ事業

平和への想いを次世代へ、そして未来につなぐため、戦争体験者へのインタビューや県総合博物館の平和展の様子などを記録として保存し、翌年度以降の啓発の取組に活用します。

(予算額 2,264千円)

沖縄「三重の塔」50周年記念事業

沖縄「三重の塔」慰霊式において記念植樹を行うとともに、沖縄「三重の塔」の修繕を行い、沖縄及び南方諸地域で戦禍に倒れた方々に対して哀悼の意を表します。

(予算額 1,947千円)



三重の塔 所在地: 沖縄県糸満市字摩文仁

戦後70周年記念平和展(仮称)の開催

戦争の悲惨さや平和の尊さ等を伝えるため、県総合博物館収蔵資料をはじめ県内各所に残る戦争関連資料による展示を行います。

(予算額 2,128千円)

子ども代表団の派遣

未来を担う若い世代に平和の尊さや大切さを伝えるため、全国戦没者追悼式に子ども代表団を派遣します。

(予算額 328千円)

戦後70周年関連事業 (継続事業の規模拡大分)

戦没者慰霊事業費 予算額 556千円

三重県戦没者追悼式の規模を拡大した開 等

援護事業補助金 予算額 1,660千円

三重県遺族会に対する沖縄「三重の塔」慰霊式及び慰霊巡拝にかかる経費補助の拡大

広聴広報の充実

予算額 1,068,170千円

- 広聴広報課 ①②③④⑤
- 統計課 ⑥⑦
- 情報公開課 ⑧⑨

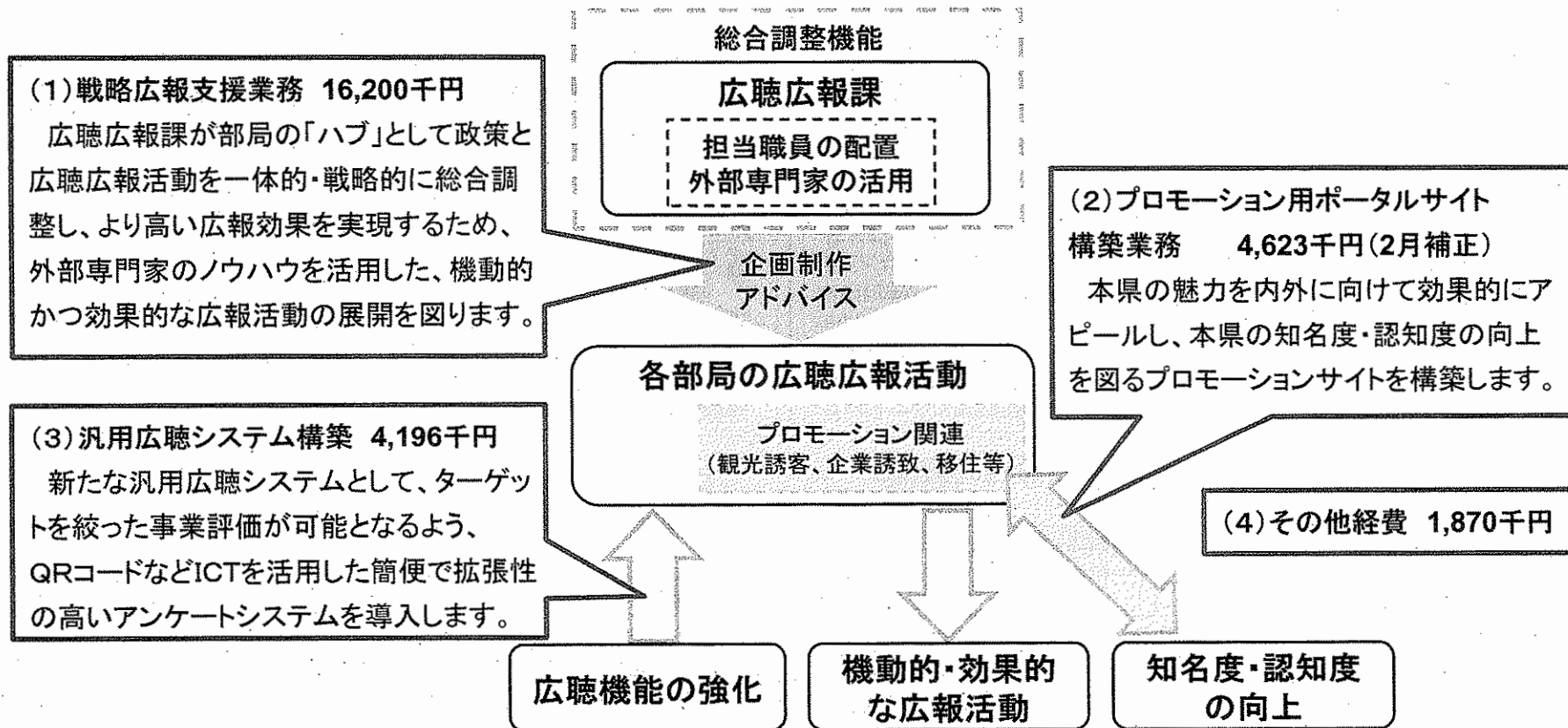
県民の皆さんとの相互理解と信頼関係を深め、県政への理解・参画を進めるため、県民の皆さんとのコミュニケーションツールとしての広聴広報の充実を図ります。

効果的な広聴広報機能の推進(広聴広報課 224-2031)

①(新)広聴広報アクションプラン推進事業 26,889千円(2月補正含む)

外部専門家のノウハウの活用などによる効果的・効率的な広報活動の展開や、新しい広聴システムの導入など、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づいて、質の高い情報発信と県民の皆さんとのコミュニケーションの向上に取り組めます。

戦略企画部 7



効果的な広聴広報機能の推進(広聴広報課 224-2031)

県政だよりやテレビ・ラジオなど様々な媒体を活用し県政情報を県民に届ける取組

■ ②県政だより事業
予算額 68,625千円

事業やイベントなどの様々な県政情報を、県民の皆さんが手軽に入手できるよう、県政だよりをデータ放送版と紙版で発行するほか新聞折込を活用し、情報発信を行います。また、データ放送の利用についての周知に取り組みます。

■ ③電波広報事業
予算額 73,616千円

テレビ・ラジオという電波広報媒体の持つ速報性や説得性などの特性を生かし、県の施策、事業等をわかりやすくリアルタイムで発信します。



■ ⑤インターネット情報提供推進事業
予算額 91,401千円

インターネットを利用して県民の皆さんが必要な行政情報を入手できるよう、県ウェブサイトの安定的な運用を行います。また、平成28年度からの県ウェブサイトの新システム稼働に向け再構築に取り組みます。

県民の声を県政に生かす取組

■ ④広聴体制充実事業
予算額 11,589千円

県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修の実施など、全庁的な広聴機能の充実を図ります。また、庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。

統計情報の効果的な発信と活用の促進(統計課 224-3051)

■ ⑥統計情報編集費
予算額 1,781千円

統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。

■ ⑦国勢調査費
予算額 788,196千円

わが国の人口や世帯の実態を明らかにし、各種施策の基礎資料を得ることを目的として、わが国に居住するすべての人を対象に、平成27年10月1日現在で調査を実施します。



行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護
(情報公開課 224-2071)

■ ⑧情報公開制度運営費
予算額 5,134千円

職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。



■ ⑨個人情報保護対策費
予算額 939千円

個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護条例を周知し、個人情報保護意識の醸成を図ります。

総務部

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成27年度は、「みえ県民力ビジョン・行動計画」に加え、「三重県行財政改革取組」の最終年度にあたるため、行動計画に掲げた目標の達成に向けた取組を着実に推進することを基本方針とし、「平成27年度三重県経営方針（案）」を踏まえて、予算編成を行いました。

平成27年度の財政見通しは、歳入面では、県税収入の一定の増加が見込まれるものの、これまで歳出の財源として活用してきた特定目的基金の残高が大きく減少している一方で、歳出面では、社会保障関係経費や公債費の大幅な増加が見込まれるなど、極めて深刻な状況となっています。

このような県財政を取り巻く状況を踏まえ、これまで2年間実施してきた新しい予算編成プロセスを円滑に運用し、事業の選択と集中をさらに進めることで、メリハリのある予算を編成しました。

2 主な重点項目

- (1) 行政改革推進事業 予算額 3,711千円
 「三重県行財政改革取組」における各取組の推進及び適切な進行管理、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」による政策推進の仕組みの運用、ワーク・ライフ・マネジメントの円滑な推進及び職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに取り組みます。
- (2) 法務事務費 予算額 5,803千円
 職員の法務事務や訴訟事務に対する理解を深めるとともに、施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み(リーガル・サポート)を活用し、法令習熟度の向上に取り組みます。
- (3) 人事管理事務費 予算額 38,665千円
 「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組みます。
- (4) (一部新) 予算調整事務費 予算額 18,793千円
 予算編成、議案の作成及び財政資料の作成を行うとともに、今後の地方公会計の整備促進のため、統一的な基準に基づいた財務書類等の整備に向けた準備を行います。

(5) (一部新) 地方税収確保対策事業 予算額 20,173千円

地方税の税収確保対策の検討や職員研修の開催を通じ、県と市町が連携して職員の資質の向上を図るとともに、個人県民税の収入未済額の縮減につながる個人住民税特別徴収の促進取組、並びに三重地方税管理回収機構の滞納整理拡充事業への支援を図ることで、地方税全体の安定的な税収確保を図ります。

健康福祉部

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県民の命と暮らしを守り、生きがいを支える健康福祉部では、子どもから高齢者までの誰もが、住み慣れた地域の中で、年齢や性別、病気や心身の障がいの有無に関わりなく、支え合いながら、生きがいを持って、安全に安心して暮らせる社会の実現をめざすこととしています。

平成27年度三重県経営方針(案)において、26年度に引き続き重点テーマとされている少子化対策を含む「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン(略称:みえ子どもスマイルプラン)」の推進に取り組むほか、地域における医療及び介護の総合的な確保、貧困の連鎖解消等のためのセーフティネット機能強化、障がい者の自立と共生社会づくりなどに取り組みます。

2 主な重点項目

(1) みえ子どもスマイルプランの推進

| | |
|-------------------|---------------|
| 予算額 | 2,197,848 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 2,257,851 千円) |

平成27年度を初年度とした5か年計画「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「子ども・思春期」、「若者/結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージごとに、「働き方」も含め、「地方目線」、「当事者目線」で切れ目のない少子化対策を実施します。また、児童虐待の防止や社会的養護の推進、発達支援が必要な子どもへの対応に取り組み、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざします。

| |
|------|
| 主な事業 |
|------|

《ライフプラン教育の推進》

| | | | |
|-----------------------|-------------------|--------|-----------|
| (一部新) ① 思春期ライフプラン教育事業 | 予算額 | 731 千円 | |
| | (※H26年度2月補正含みベース) | 予算額 | 5,212 千円) |

《子どもの貧困対策》

| | | |
|----------------------|-----|-----------|
| (新) ② 子どもの貧困対策計画策定事業 | 予算額 | 4,464 千円 |
| ③ ひとり親家庭等日常生活支援委託事業 | 予算額 | 12,902 千円 |

《児童虐待の防止》

| | | |
|----------------------------|-----|-----------|
| (一部新) ④ 児童虐待法的対応推進事業 | 予算額 | 41,128 千円 |
| ⑤ 若年層における児童虐待予防事業【緊急課題解決5】 | 予算額 | 4,719 千円 |

《社会的養護の推進》

| | | |
|------------------------------|-----|------------|
| (一部新) ⑥ 家庭的養護推進事業【緊急課題解決1、5】 | 予算額 | 317,673 千円 |
| ⑦ 家族再生・自立支援事業【緊急課題解決5】 | 予算額 | 11,011 千円 |

《出逢いの支援》

| | | |
|--------------------|-----|-----------|
| (一部新) ⑧ みえの出逢い支援事業 | 予算額 | 6,582 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 予算額 | 9,144 千円) |

《不妊に悩む家族への支援》

| | | |
|------------------------------|-----|------------|
| (一部新) ⑨ 不妊相談・治療支援事業【緊急課題解決5】 | 予算額 | 440,405 千円 |
|------------------------------|-----|------------|

《切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実》

| | | |
|--------------------------|-----|-----------|
| (新) ⑩ 母子保健体制構築アドバイザー設置事業 | 予算額 | 2,774 千円 |
| (新) ⑪ 乳幼児の事故予防等推進事業 | 予算額 | 0 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 予算額 | 8,761 千円) |
| (新) ⑫ 母子保健支援者育成事業 | 予算額 | 0 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 予算額 | 2,750 千円) |

《周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援》

| | | |
|-------------------------------|-----|-----------|
| ⑬ 少子化対策周産期医療支援事業【緊急課題解決3】 | 予算額 | 42,585 千円 |
| ⑭ NICU等長期入院児在宅移行支援事業【緊急課題解決3】 | 予算額 | 52,531 千円 |

《保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援》

| | | |
|--------------------------------|-----|-------------|
| (一部新) ⑮ 保育士・保育所支援センター事業 | 予算額 | 15,490 千円 |
| (一部新) ⑯ 保育専門研修事業 | 予算額 | 23,385 千円 |
| (一部新) ⑰ 放課後児童対策事業費補助金【緊急課題解決5】 | 予算額 | 535,340 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 予算額 | 545,408 千円) |
| (新) ⑱ 子育て家庭応援事業【緊急課題解決5】 | 予算額 | 245 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 予算額 | 13,581 千円) |

《男性の育児参画の推進》

| | | |
|--------------------------------|-----|-----------|
| (一部新) ⑲ 男性の育児参画普及啓発事業【緊急課題解決5】 | 予算額 | 164 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 予算額 | 9,853 千円) |

《発達支援が必要な子どもへの対応》

| | | |
|----------------------------------|-----|------------|
| (一部新) ⑳ 発達障がい児への支援事業【緊急課題解決6】 | 予算額 | 9,507 千円 |
| ㉑ こども心身発達医療センター(仮称)整備事業【緊急課題解決6】 | 予算額 | 644,349 千円 |

《企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援》

| | | |
|---|-----|-----------|
| (一部新) ㉒ 子育て医師等復帰支援事業(医師確保対策事業の内) 【緊急課題解決3】(再掲) | 予算額 | 22,027 千円 |
|---|-----|-----------|

《県民の意識の高まり、環境の整備等》

| | | |
|------------------------|-----|-----------|
| (一部新) ㉓ 少子化対策県民運動等推進事業 | 予算額 | 1,336 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 予算額 | 9,692 千円) |
| ㉔ 少子化対策市町創意工夫支援交付金 | 予算額 | 8,500 千円 |

(2) 地域における医療及び介護の総合的な確保

| | |
|-------------------|---------------|
| 予算額 | 3,711,646 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 3,768,966 千円) |

平成27年度から医療、介護分野ともに対象となる地域医療介護総合確保基金等を活用し、安心して質の高い医療・介護サービス提供体制の構築に向けて取り組みます。

医療分野では、三重県地域医療支援センターにおける後期臨床研修プログラムの活用促進や勤務環境改善に取り組む医療機関の支援等を行うことで、医師・看護職員の確保を進めるとともに、地域における救急医療体制の維持・確保を図ります。また、精度の高いがんの罹患情報の収集・集計（がん登録）やソーシャルキャピタルを活用した健康づくり等に取り組みます。

介護分野では、離職者等の就労を促進することで福祉・介護人材の確保に取り組むとともに、高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、介護施設等の整備を支援します。

さらに、医療、介護関係機関の連携を支援し、市町による地域包括ケアシステムの構築を促進します。

| |
|------|
| 主な事業 |
|------|

〈医師確保と医療体制の整備〉

| | | |
|---------------------------------------|-----|------------|
| (一部新) ① 医師確保対策事業【緊急課題解決3】 | 予算額 | 754,751 千円 |
| (一部新) ② 医師等キャリア形成支援事業【緊急課題解決3】 | 予算額 | 77,665 千円 |
| (一部新) ③ 看護職員確保対策事業【緊急課題解決3】 | 予算額 | 236,842 千円 |
| (一部新) ④ 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【緊急課題解決3】 | 予算額 | 571,790 千円 |
| ⑤ 少子化対策周産期医療支援事業【緊急課題解決3】(再掲) | 予算額 | 42,585 千円 |

〈がん対策の推進〉

| | | |
|-----------------------|-----|------------|
| ⑥ がん医療基盤整備事業【緊急課題解決3】 | 予算額 | 146,069 千円 |
|-----------------------|-----|------------|

〈健康づくりの推進〉

| | | |
|----------------|-----|------------|
| ⑦ 三重の健康づくり推進事業 | 予算額 | 12,872 千円 |
| ⑧ 歯科保健推進事業 | 予算額 | 108,276 千円 |

〈在宅医療・介護の連携促進〉

| | | |
|----------------------|-----|-----------|
| ⑨ 在宅医療推進事業【緊急課題解決3】 | 予算額 | 28,796 千円 |
| ⑩ 地域包括ケア推進・支援事業 | 予算額 | 3,722 千円 |
| (一部新) ⑪ 認知症対策研修・支援事業 | 予算額 | 48,093 千円 |

〈福祉・介護人材の確保〉

| | | |
|----------------------------------|-----|------------|
| (一部新) ⑫ 福祉人材センター運営事業【緊急課題解決4】 | 予算額 | 37,879 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 予算額 | 51,135 千円) |
| (一部新) ⑬ 福祉・介護人材確保緊急支援事業【緊急課題解決4】 | 予算額 | 7,266 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 予算額 | 51,330 千円) |

〈介護施設等の整備〉

| | | |
|-------------------------|-----|--------------|
| (新) ⑭ 介護サービス施設・設備整備推進事業 | 予算額 | 1,229,874 千円 |
| ⑮ 介護サービス基盤整備補助金 | 予算額 | 405,166 千円 |

(3) 貧困の連鎖解消等のためのセーフティネット機能強化

| | |
|-------------------|-------------|
| 予算額 | 233,358 千円 |
| (※H26年度2月補正含みベース) | 243,426 千円) |

平成27年4月に施行される生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対して、個別かつ早期に支援を行うことにより自立促進を図ります。また、判断能力に不安のある人たちの日常生活を支援する取組を進めます。

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮家庭やひとり親家庭の子ども、児童養護施設に入所する児童に対して学習支援を行うとともに、「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」を策定します。

主な事業

| | | |
|---------------------------------------|-----------------------|------------|
| (新) ① 生活困窮者自立支援事業 | 予算額 | 41,854 千円 |
| ② 日常生活自立支援事業 | 予算額 | 163,127 千円 |
| ③ ひとり親家庭等日常生活支援委託事業(再掲) | 予算額 | 12,902 千円 |
| ④ 家族再生・自立支援事業【緊急課題解決5】(再掲) | 予算額 | 11,011 千円 |
| (一部新) ⑤ 放課後児童対策事業費補助金の一部【緊急課題解決5】(再掲) | 予算額 | 0 千円 |
| | (※H26年度2月補正含みベース 予算額) | 10,068 千円) |
| (新) ⑥ 子どもの貧困対策計画策定事業(再掲) | 予算額 | 4,464 千円 |

(4) 障がい者の自立と共生社会づくり

予算額 631,793 千円

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組みます。また、福祉事業所の工賃等の更なる向上のため、販路の開拓など共同受注窓口の一層の受注拡大に向けた取組を進めるとともに、障がい者の新たな就労の場となる社会的事業所の拡大と安定的な運営に向けた支援を行います。

さらに、障がい者に対する市町・事業所等の支援機能の強化を図るため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置するほか、平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けた準備や、障がい者スポーツ選手の育成、障がい者スポーツ指導員、審判員の養成などに取り組みます。

また、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の着実な実施のため、障害者自立支援協議会に医療的ケアや地域移行を推進するための専門部会を設置するとともに、目標の達成と課題解決に向けた障害福祉計画の進行管理を推進するための会議を開催します。

主な事業

| | | |
|---------------------------------|-----|------------|
| ① 障がい者の地域移行受け皿整備事業【緊急課題解決6】 | 予算額 | 358,169 千円 |
| ② 障がい者就労支援事業【緊急課題解決6】 | 予算額 | 39,332 千円 |
| ③ 人材育成支援事業 | 予算額 | 12,226 千円 |
| (一部新) ④ 障がい者相談支援体制強化事業【緊急課題解決6】 | 予算額 | 177,920 千円 |
| (新) ⑤ 障がい者スポーツ推進事業【新しい豊かさ協創2】 | 予算額 | 40,056 千円 |
| ⑥ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業【新しい豊かさ協創5】 | 予算額 | 4,090 千円 |

3 上記以外の主な事業

(一部新) ① 小動物管理費 予算額 136,934 千円

保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を適正に実施するとともに、「三重県動物愛護管理センター」の整備を行うため、その設計に着手します。

(新) ② みえライフイノベーション総合特区食バリューチェーン推進事業 予算額 0 千円
(※H26年度2月補正含みベース 予算額 8,088 千円)

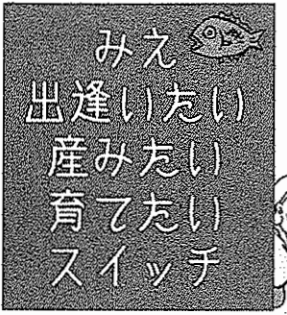
介護食や医療食など付加価値の高い機能性食品・作物を創出するため、県内大学や県内病院等と連携し、食に関する機能性評価が容易に実施できる体制を構築します。

(新) ③ みえライフイノベーション総合特区県産材活用健康住宅普及事業 予算額 0 千円
(※H26年度2月補正含みベース 予算額 7,441 千円)

木造住宅など、木材を活用した住宅における健康・快適機能及び安全等の有効性にかかる研究や実証試験に取り組むことで、県民の健康増進と県産材の需要拡大を促進します。

④ 地域公共交通バリア解消促進事業 予算額 44,589 千円

公共交通機関を利用する際に、高齢者や障がい者をはじめ、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎（近鉄伊勢若松駅、JR松阪駅）のバリアフリー化等に対し支援します。



みえ子どもスマイルプランの推進

予算額 2,197,848千円 (* H26年度2月補正含みベース予算額 2,257,851千円)

| | |
|-----------------------|----------|
| 子育て支援課 ①②③④⑤⑥⑦⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑯ | 224-2271 |
| 少子化対策課 ⑧⑮⑲⑳㉑ | 224-2404 |
| 地域医療推進課 ⑬⑭⑲ | 224-2326 |
| 発達支援体制推進PT ㉒ | 224-2247 |

平成27年度を初年度とした5か年計画「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「子ども・思春期」、「若者／結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージごとに、「働き方」も含め、「地方目線」、「当事者目線」で切れ目のない少子化対策を実施します。また、児童虐待の防止や社会的養護の推進、発達支援が必要な子どもへの対応に取り組み、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなう、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざします。

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」における重点的な取組

ライフステージ毎に切れ目のない対策

| 子ども・思春期 | 若者／結婚 | 妊娠・出産 | 子育て |
|--|---|--|---|
| <p>ライフプラン教育の推進</p> <p>(一部新)①思春期ライフプラン教育事業 予算額 731千円 (※H26年度2月補正含みベース予算額 5,212千円) 赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への支援を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信等を行います。</p> <p>子どもの貧困対策</p> <p>(新)②子どもの貧困対策計画策定事業 予算額 4,464千円 子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定します。</p> <p>③ひとり親家庭等日常生活支援委託事業 予算額 12,902千円 ひとり親家庭の子どもに対して、学習習慣等の確立を図るため、学習支援を行う市町を支援します。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭等を支援するため、家庭生活支援員の養成を行い市町を支援します。</p> <p>児童虐待の防止</p> <p>(一部新)④児童虐待法的対応推進事業 予算額 41,128千円 児童相談所の法的対応や介入型支援を強化するとともに、アセスメントツールの運用の定着を図ります。また、医療従事者が児童虐待対応に必要な医療分野の知識を身につけるための研修を行い、早期対応につなげます。</p> <p>⑤若年層における児童虐待予防事業[緊5] 予算額 4,719千円 相談窓口「予期せぬ妊娠/妊娠レスキューダイヤル」における相談支援や、県内で統一した妊娠届出時アンケートの導入等を行います。</p> <p>社会的養護の推進</p> <p>(一部新)⑥家庭的養護推進事業[緊1,5] 予算額 317,673千円 三重県家庭的養護推進計画に基づき、「1中学校区1養育里親」の確保を目標に、市町や里親支援専門相談員等と連携・協力して里親の新規開拓に取り組みます。また、児童養護施設等へのユニットリーダーの配置や児童指導員の加配による入所児童への処遇改善、施設入所児童の里親委託の推進や委託後の支援の充実を図るための補助を行います。</p> <p>⑦家族再生・自立支援事業[緊5] 予算額 11,011千円 児童養護施設等に入所する児童の家庭復帰や自立支援を目的として、施設職員に対する研修や家族再生のための親支援、また、施設入所児童等に対する学習支援や退所時の身元保証等を行います。</p> | <p>出逢いの支援</p> <p>(一部新)⑧みえの出逢い支援事業 予算額 6,582千円 (※H26年度2月補正含みベース予算額 9,144千円) 結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」により、結婚を望む人への出逢いの場等の情報提供や、企業間での出逢い支援に取り組みとともに、新たに結婚支援に係るフォーラムを開催します。</p> | <p>不妊に悩む家族への支援</p> <p>(一部新)⑨不妊相談・治療支援事業[緊5] 予算額 440,405千円 特定不妊治療費助成、同上乗せ助成、男性不妊治療及び第2子以降の不妊治療、不育症治療などに対する助成事業に加え、一般不妊治療(人工授精)への助成を行います。また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得に係る費用の一部を助成します。</p> <p>切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実</p> <p>(新)⑩母子保健体制構築アドバイザー設置事業 予算額 2,774千円 母子保健事業に対する専門性をもった人材を県に配置し、各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健体制の整備に向けての、現状分析や評価、情報提供等の市町支援を行います。</p> <p>(新)⑪乳幼児の事故予防等推進事業 予算額 0千円 (※H26年度2月補正含みベース予算額 8,761千円) 乳幼児の不慮の事故等による死亡を減少させるため、関係機関による検討会やスキルアップのための研修を行うとともに、保護者への啓発を行います。</p> <p>⑫母子保健支援者育成事業 予算額 0千円 (※H26年度2月補正含みベース予算額 2,750千円) 妊産婦や家族のケース支援の窓口となる母子保健コーディネーターを育成するとともに、実際に家庭を訪問して家事・育児援助等を行う育児支援ヘルパーの養成及び活用促進を行います。</p> <p>周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援</p> <p>⑬少子化対策周産期医療支援事業[緊3] 予算額 42,585千円 安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムの構築に取り組み周産期母子医療センターの取組を支援します。</p> | <p>保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援</p> <p>(一部新)⑮保育士・保育所支援センター事業 予算額 15,490千円 保育士の確保に向けて、潜在保育士の復帰支援、保育士の就業継続支援に加え、保育所の職場環境改善などの新たな取組を行うとともに、指定保育士養成校に在学し、保育士資格の取得をめざす学生を対象とする保育士修学資金貸付制度を創設します。</p> <p>(一部新)⑯保育専門研修事業 予算額 23,385千円 放課後児童クラブの補助員等を確保するため、育児経験豊かな主婦等を対象とした、子育て支援員養成研修を新たに実施します。</p> <p>(一部新)⑰放課後児童対策事業費補助金[緊5] 予算額 535,340千円 (※H26年度2月補正含みベース予算額 545,408千円) ひとり親家庭に係る放課後児童クラブ利用料への補助制度を創設するとともに、小規模クラブへの補助の拡充等を行います。また、新たに放課後児童支援員の認定研修を実施します。</p> <p>(新)⑱子育て家庭応援事業[緊5] 予算額 245千円 (※H26年度2月補正含みベース予算額 13,581千円) 子育て家庭を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うための講座を開催します。また、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども・家庭白書2015(仮称)」としてとりまとめます。</p> <p>男性の育児参画の推進</p> <p>(一部新)⑲男性の育児参画普及啓発事業[緊5] 予算額 164千円 (※H26年度2月補正含みベース予算額 9,853千円) 子育てに関する情報交換等を行えるネットワークである「みえの育児男子倶楽部(仮称)」の活動を推進します。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子キャンプを実施します。</p> |

ライフステージ毎に切れ目のない対策を講じるために

| 働き方 | 県民の意識の高まり、環境の整備等 |
|--|---|
| <p>企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援</p> <p>(一部新) ㉒子育て医師等復帰支援事業[緊3] (再掲) (医師確保対策事業の内) 予算額 22,027千円 子育て中の医師が不安を持つことなく就労を継続するとともに、安心して復帰できるような医療機関の環境づくりを促進し、医師確保につなげます。</p> | <p>(一部新) ㉓少子化対策県民運動等推進事業 予算額 1,336千円 (※H26年度2月補正含みベース予算額 9,692千円) 多様な主体の参画を得ながら、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立支援を図るため、企業子宝率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援などを行います。</p> <p>㉔少子化対策市町創意工夫支援 交付金 予算額 8,500千円 地域の実情に応じ、地方目線で少子化対策に取り組む市町に対して支援を行います。</p> |

発達支援が必要な子どもへの対応

(一部新) ㉕発達障がい児への支援事業[緊6] 予算額 9,507千円
発達障がい児等に対する重層的な支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援や「CLMと個別の指導計画」の保育所等への導入促進に取り組みとともに、地域の医療機関等との連携に向けて研修会等を開催します。

㉖こども心身発達医療センター(仮称) 整備事業[緊6] 予算額 644,349千円
三重県こども心身発達医療センター(仮称)の整備に向け、建築工事を実施します。併せて、運営面の検討、関係機関との連携を進めます。

地域における医療及び介護の総合的な確保

予算額 3,711,646千円 (*H26年度2月補正含みベース予算額 3,768,966千円)

| | | |
|---------|------|----------|
| 地域医療推進課 | ①②④⑤ | 224-2326 |
| 医務国保課 | ③⑨ | 224-2337 |
| 健康づくり課 | ⑥⑦⑧ | 224-2294 |
| 長寿介護課 | ⑩⑪⑭⑮ | 224-3327 |
| 地域福祉課 | ⑫⑬ | 224-2256 |

平成27年度から医療、介護分野ともに対象となる地域医療介護総合確保基金等を活用し、安心で質の高い医療・介護サービス提供体制の構築に向けて取り組みます。医療分野では、三重県地域医療支援センターにおける後期臨床研修プログラムの活用促進や勤務環境改善に取り組む医療機関の支援等を行うことで、医師・看護職員の確保を進めるとともに、地域における救急医療体制の維持・確保を図ります。また、精度の高いがんの罹患情報の収集・集計(がん登録)やソーシャルキャピタルを活用した健康づくり等に取り組みます。

介護分野では、離職者等の就労を促進することで福祉・介護人材の確保に取り組むとともに、高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、介護施設等の整備を支援します。

さらに、医療、介護関係機関の連携を支援し、市町による地域包括ケアシステムの構築を促進します。

医療分野の取組

医師確保と医療体制の整備

医師・看護師等の不足・偏在の解消

(一部新) ①医師確保対策事業【緊急課題解決3】
予算額 754,751千円

医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院等の魅力向上支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。

(一部新) ②医師等キャリア形成支援事業【緊急課題解決3】
予算額 77,665千円

三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組めます。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施します。

(一部新) ③看護職員確保対策事業【緊急課題解決3】
予算額 236,842千円

多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復帰支援を図ります。また、就業先の偏在是正や助産実践能力の向上を図るため、助産師出向システムの導入を進めます。

地域の救急医療体制の整備

(一部新) ④救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業
【緊急課題解決3】 予算額 571,790千円

地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関等への支援、ドクターヘリの運航支援、救急患者搬送情報共有システム(MIE-NET)の運用支援等を行います。

⑤少子化対策周産期医療支援事業【緊急課題解決3】(再掲)
予算額 42,585千円

安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムの構築に取り組む周産期母子医療センターの取組を支援します。

がん対策の推進

⑥がん医療基盤整備事業【緊急課題解決3】
予算額 146,069千円

がんの実態を把握するため、三重大学において精度の高いがんの罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、登録データをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に関わる医療機関の施設・設備の整備を支援します。

健康づくりの推進

⑦三重の健康づくり推進事業 予算額 12,872千円

ソーシャルキャピタルを活用し、NPO等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、健康づくりの正しい知識の普及啓発を進めます。また、大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の予防・重症化対策に取り組むとともに、かかりつけ医が中心となって日常の健康管理を支援し、罹患予防、重症化の抑制を図るための仕組みの研究開発に取り組めます。

⑧歯科保健推進事業 予算額 108,276千円

県口腔保健支援センターを中心に市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行います。また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備します。小学校においてはフッ化物洗口の実施やMIESの実用化に向けた取組を進めます。

福祉・介護人材の確保

(一部新) ⑫福祉人材センター運営事業【緊急課題解決4】
予算額 37,879千円
(※H26年度2月補正含みベース予算額 51,135千円)

福祉人材センターにおいて、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。さらに、介護の職場に関心のある学生や離職者、潜在的有資格者やシニア層に実際の職場を体験する機会を提供し、介護への理解を深め、就職してもらうことで、介護人材の確保と定着を促進します。

(一部新) ⑬福祉・介護人材確保緊急支援事業【緊急課題解決4】
予算額 7,266千円
(※H26年度2月補正含みベース予算額 51,330千円)

離職者等に対する介護職員初任者研修の実施や就労促進、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等への支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労促進などを行います。

在宅医療・介護の連携促進

⑨在宅医療推進事業【緊急課題解決3】
予算額 28,796千円

かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ医機能強化研修等を実施します。また、医療ソーシャルワーカー研修や、県内外の事例を情報共有するため、多職種が一堂に会して行う報告会等を開催し、市町における地域包括ケアシステムの構築を促進します。

⑩地域包括ケア推進・支援事業 予算額 3,722千円

地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心とした地域包括ケアの充実に向けた取組を支援するとともに、訪問看護の人材確保に向けた取組を支援します。また、市町における介護予防の効果的な取組を支援します。

(一部新) ⑪認知症対策研修・支援事業 予算額 48,093千円
「認知症疾患医療センター」を指定するとともに、認知症地域支援推進員の養成研修の実施や認知症連携パスの普及定着を図るなど、地域における支援体制の構築を進めます。また、高齢者の虐待防止など権利擁護のための研修を実施します。

介護施設等の整備

(新) ⑭介護サービス施設・設備整備推進事業
予算額 1,229,874千円

高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域密着型サービス施設の整備等を支援します。

⑮介護サービス基盤整備補助金 予算額 405,166千円
施設サービスを必要とする高齢者が円滑に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を支援します。

介護分野の取組

貧困の連鎖解消等のためのセーフティネット機能強化

予算額 233,358千円 (*H26年度2月補正含みベース予算額 243,426千円)

地域福祉課 ①② 224-2256
子育て支援課 ③④⑤⑥ 224-2271

平成27年4月に施行される生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対して、個別かつ早期に支援を行うことにより自立促進を図ります。また、判断能力に不安のある人たちの日常生活を支援する取組を進めます。

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮家庭やひとり親家庭の子ども、児童養護施設に入所する児童に対して学習支援を行うとともに、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定します。

世帯に対する取組

子どもに対する取組

(新)①生活困窮者自立支援事業

予算額 41,854千円

(ア)生活困窮者自立相談支援事業

自立相談支援機関を設置し、生活困窮者に対する相談支援を行います。

(イ)住居確保給付金の支給

離職により住宅を失った、またはそのおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の人に対して、有期で住居確保給付金を支給します。

(ウ)生活困窮者一時生活支援事業

住居のない生活困窮者が住居を確保するまでの間、緊急かつ一時的に宿泊場所や食事の提供を行います。

(エ)生活困窮者就労準備支援事業

直ちに一般就労を行うことが難しい生活困窮者を対象に、社会参加・職業体験を通じて、一般就労に至る準備としての基礎能力の形成を計画的に支援します。

(オ)中間的就労事業者の開拓

直ちに一般就労を行うことが難しい生活困窮者を対象とした、就労訓練事業(軽易な作業等の機会提供)に取り組む事業者の開拓を行います。

(カ)生活困窮者家計相談支援事業

多重債務や金銭管理能力の問題等から生活に困窮する人に対して、家計等に関するきめ細かな相談支援を行います。

②日常生活自立支援事業

予算額 163,127千円

判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う三重県社会福祉協議会の活動を支援します。

(キ)生活困窮家庭の子どもの学習支援事業

生活困窮家庭(生活保護受給世帯を含む)の子どもに対し学習支援を行い、高校進学率の向上など貧困の連鎖の防止を図ります。

③ひとり親家庭等日常生活支援委託事業(再掲) 予算額 12,902千円

ひとり親家庭の子どもに対して、学習習慣等の確立を図るため、学習支援を行う市町を支援します。また、一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭等を支援するため、家庭生活支援員の養成を行うとともに、派遣を行う市町を支援します。

④家族再生・自立支援事業【緊5】(再掲) 予算額 11,011千円

児童養護施設等に入所する児童の家庭復帰や自立支援を目的として、施設職員に対する研修や家族再生のための親支援、また、施設入所児童等に対する学習支援や退所時の身元保証等を行います。

(一部新)⑤放課後児童対策事業費補助金の一部【緊5】(再掲) 予算額 0千円 (*H26年度2月補正含みベース予算額 10,068千円)

ひとり親家庭に係る放課後児童クラブ利用料への補助制度を創設します。

(新)⑥子どもの貧困対策計画策定事業(再掲) 予算額 4,464千円

すべての子どもたちが、夢と希望を持って成長していける社会の実現をめざし、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定します。

障がい者の自立と共生社会づくり

予算額 631,793千円

障がい福祉課 224-2274

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組みます。また、福祉事業所の工賃等の更なる向上のため、販路の開拓など共同受注窓口の一層の受注拡大に向けた取組を進めるとともに、障がい者の新たな就労の場となる社会的事業所の拡大と安定的な運営に向けた支援を行います。

さらに、障がい者に対する市町・事業所等の支援機能の強化を図るため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置するほか、平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けた準備や、障がい者スポーツ選手の育成、障がい者スポーツ指導員、審判員の養成などに取り組みます。

また、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の着実な実施のため、障害者自立支援協議会に医療的ケアや地域移行を推進するための専門部会を設置するとともに、目標の達成と課題解決に向けた障害福祉計画の進行管理を推進するための会議を開催します。

地域移行の促進

①障がい者の地域移行受け皿整備事業【緊急課題解決6】

予算額 358,169千円

障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、加齢児の地域移行を進めます。さらに、重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、生活支援を行います。

就労支援

②障がい者就労支援事業【緊急課題解決6】

予算額 39,332千円

経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の拡大及び安定的な運営に向けた支援を実施します。さらに、就労の定着を図るため必要な相談を行います。



相談支援

③人材育成支援事業 予算額 12,226千円

障害者総合支援法に基づき、サービス管理責任者、相談支援従事者など障害福祉サービス事業所において設置が必要とされる人材を育成し、サービス等の質の向上を図ります。また、人材育成検討委員会においてとりまとめた三重県人材育成ビジョンに基づき、相談支援従事者の育成を進めます。

(一部新)④障がい者相談支援体制強化事業【緊急課題解決6】

予算額 177,920千円

障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい児(者)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

また、市町・事業所等の支援機能の強化を図るため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置します。

社会参加

(新)⑤障がい者スポーツ推進事業【新しい豊かさ協創2】

予算額 40,056千円

平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置や基本方針の策定などの準備を進めるとともに、出場する選手や支援する指導員、審判員等の養成・強化に取り組みます。また、国内外で活躍する国内選手の練習場として、県内施設を積極的に提供し、県内選手の指導や指導員等の選手対応経験の蓄積を図りながら、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を行います。

⑥障がい者の持つ県民力を発揮する事業【新しい豊かさ協創5】

予算額 4,090千円

障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るため、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進します。



環境生活部

平成 27 年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成 27 年度当初予算は、部の使命である次の 3 つの方向性を柱に、県民の皆さんの参画を得ながら、安全・安心が実感でき、心豊かに暮らせる三重を創るための事業を着実に推進できるよう、これまでの成果の確認や必要性・効果等の検証を通じて事業の見直しを行い、選択と集中により編成しました。

＜環境生活部の使命＞

- ・ 持続可能な社会に向けた環境問題への対応など、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- ・ 誰もが人として尊重され、「公」を担う主体として地域社会への参画を進めます。
- ・ 三重の持つ魅力や多様性を感じる、文化の薫り高い生活の中で、心の豊かさを育みます。

このような考え方のもと、平成 27 年度においては、県民の安全・安心を守るための取組や少子化対策に資する取組、「新しいみえの文化振興方針」をふまえた文化振興関連事業などを重点的に進めます。

- 地球温暖化対策を着実に推進するため、通勤手段を自家用車から公共交通機関に誘導する「エコ通勤」などの自主的な取組を推進するとともに、省エネによる二酸化炭素の削減やその吸収源としての森林育成を促すカーボン・オフセットの取組を促進します。また、伊勢市における電気自動車を活用した低炭素なまちづくりを進めます。
- 産業廃棄物の不適正処理事案を早期に解決するため、国の支援を得て行政代執行による環境修復を進めるとともに、新たな不適正処理事案の発生を防止するため、排出事業者の処理責任の徹底に向けた取組を進めます。
- 誰にも相談できずにいる性犯罪・性暴力の被害者を一人でも少なくするため、被害者が相談しやすい専門の相談窓口を設置し、病院や関係機関と連携した総合的な支援体制を整備します。

- 「少子化対策」にも資する、女性が活躍できる社会機運を醸成する取組として、企業・団体等における女性の活躍を可能とする職場環境の整備や、男女でともに子育てしながら仕事を継続できる職場風土づくりなどを進めます。
- 平成26年11月に策定した「新しいみえの文化振興方針」で示す5つの施策の方向性に基づき文化振興施策等を進めていきます。特に、「人材の育成」と「文化の拠点機能の強化」について重点的に取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 地球温暖化対策の推進

① (新) つながるカーボン・オフセット活用事業

予算額 1,489千円

事業者の二酸化炭素排出削減の取組を進めるため、カーボン・オフセットの制度やその取組事例について情報提供を行うとともに、クレジット化された二酸化炭素削減量取引の機会の充実を図ります。

② 地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業

【新しい豊かさ協創3】

予算額 1,057千円

伊勢市において、協議会の参画者と連携しながら、充電施設設置場所の情報発信やEV等の普及を促進し、低炭素なまちづくりを進めます。また、この事業で得られた成果について、他の市町への展開を図りEV等の普及に取り組みます。

③ 地球温暖化対策普及事業

予算額 4,706千円

地球温暖化対策を着実に進めるため、通勤手段を自家用車から公共交通機関に誘導する「エコ通勤」などの各主体の自主的な取組を推進するとともに、地球温暖化への緩和策や適応策についての知見をもつ専門家を交えた調査・研究を行い、県民の皆さんへの情報提供に取り組みます。

(2) 産業廃棄物不適正処理事案の是正と未然防止対策

【緊急課題解決10】

①環境修復事業 予算額 3,736,215千円

生活環境保全上の支障等のある4つの産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、産廃特措法に基づく国の支援を得て引き続き恒久対策を実施します。

②産業廃棄物処理責任の徹底促進事業 予算額 28,052千円

産業廃棄物の適正処理の確保に向け、多量排出事業者を対象とした個別訪問等に加え、電子マニフェストの普及促進のため、ICカードとスマートフォンを組み合わせた新しい方法についてモデル的な取組を行います。

(3) (新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業

予算額 10,198千円

性犯罪・性暴力被害者が相談しやすいよう女性の相談員が対応する専門の窓口を設置し、各地域の産婦人科連携病院の協力による初期の処置への支援や必要に応じた精神科医の紹介、関係機関・団体等と連携した心理相談、法律相談などを行うことにより被害者の心身の健康の回復を図る総合的な支援体制（ワンストップ支援センター）を整備します。

(4) 女性が活躍できる社会機運の醸成

① (一部新) 女性が輝く三重づくり事業 予算額 0千円

(※H26年度2月補正含みベース 18,794千円)

企業・団体等に「女性の大活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、女性の活躍推進の取組を促す各種セミナーの開催や、女性活躍に取り組む企業等へのアドバイザー派遣などの支援を行います。また、女性人材の育成支援や女性管理職の交流を図ります。

② (一部新) マタハラ、パタハラのない職場づくり事業

予算額 738千円

(※H26年度2月補正含みベース 2,508千円)

マタハラ、パタハラの防止に向けた企業等の取組を促すため、出産や子育てへの肯定的な意識の醸成につながるファミリーデーの実施経費の一部を助成します。また、大学生等を対象に、就職後のマタハラ、パタハラの防止に向けた啓発を行います。

(5) 「新しいみえの文化振興方針」の展開

予算額 138,264千円

(※H26年度2月補正含みベース 191,604千円)

「新しいみえの文化振興方針」で示す5つの施策の方向性のうち、「人材の育成」と「文化の拠点機能の強化」を重点施策に位置づけ、次代を担う若い世代や文化振興を担う専門人材の育成に取り組むとともに、各県立文化施設が、文化情報発信の拠点として地域や企業等と連携し、三重の文化や歴史等を学び、体感できる機会を提供します。

【関連事業】

- | | | |
|-------------------------|------------------|-------------|
| ・ (一部新) 文化活動連携事業 | 予算額 | 28,307千円の一部 |
| ・ 豊かな体験活動推進事業 | 予算額 | 13,620千円 |
| ・ (一部新) 文化交流機能強化事業 | 予算額 | 3,626千円 |
| | (※H26年度2月補正含みベース | 12,726千円) |
| ・ 総合博物館展示等事業 | 予算額 | 101,063千円 |
| | (※H26年度2月補正含みベース | 145,303千円) |
| ・ (一部新) 美術館展示等事業 | 予算額 | 56,275千円の一部 |
| ・ (新) 斎宮を核とした平安文化活用発信事業 | 予算額 | 12,000千円 |

地球温暖化対策の推進

【予算額：7,252千円】

環境生活部 地球温暖化対策課
224-2368

地球温暖化対策「緩和」と「適応」

地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出削減の取組（緩和）とともに、今後起こりうる、あるいは既に起こりつつある地球温暖化による影響と考えられる事象に対応した生活や社会をつくること（適応）を総合的に推進します。

緩和

温室効果ガスの
排出削減

適応

地球温暖化に対応した
生活・社会づくり

(新)つながるカーボン・オフセット活用事業
【1,489千円】

カーボン・オフセットの推進

- ・大都市においてマッチングイベントを開催し、県内のCO2クレジットの活用を広げる。
- ・CO2クレジット創出の担い手である森林所有者及び中小企業に対して、制度や取組事例に関する勉強会を開催し、CO2クレジットのさらなる創出を支援する。

地域と共に創る電気自動車等を活用した
低炭素社会モデル事業【1,057千円】
【新しい豊かさ協創3】

地域と連携した 低炭素な社会づくりの推進

- ・モデル地域で得られた成果やノウハウを生かし、その取組を県内各地に広げていく。
- ・モデル地域において、EV観光の拡大を図り、EV等カーシェアリングの検討を進める。



地球温暖化対策普及事業
【4,706千円】

エコ通勤の推進

- ・県バス協会及び民間バス会社等と連携して、「みえエコ通勤デー」を設定し、県民運動として県内全域でエコ通勤の取組を推進する。



「緩和」と「適応」の推進

- ・有識者による会議（アドバイザリーボード）を設置し、今後の県全体の地球温暖化対策の方向性について議論する。
- ・アドバイザリーボードによって得られた最新の情報や取組事例などを県民及び事業者へ啓発し、その取組を推進していく。



みんなで創る低炭素な社会

産業廃棄物不適正処理事案の是正と未然防止対策

【緊急課題解決10】

(予算額3,764,267千円)

環境生活部廃棄物対策局
廃棄物・リサイクル課 224-3310
廃棄物適正処理PT 224-2483

「不適正処理事案」を早期に解決するために

行政代執行による恒久対策

環境修復事業 (3,736,215千円)

生活環境保全上の支障等のある4事案について、産廃特措法による国の支援を得て恒久対策を実施していきます。



桑名市五反田事案

【具体的な取組】

【四日市市大矢知・平津事案】

(事業期間 H24～H34)

- ・廃棄物の飛散・流出防止等のため、覆土及び雨水排水対策を実施
- ・H27年度は、調整池及び管理用道路の設置工事を実施

【桑名市源十郎新田事案】

(事業期間 H25～H34)

- ・PCBやVOCを含む廃油の拡散防止を図りつつ、一部掘削を伴う廃油の回収・処理を実施
- ・H27年度は、鋼矢板の追加設置工事及び一部掘削を伴う廃油の回収作業を実施するとともに廃油等の処理を実施

【桑名市五反田事案】

(事業期間 H13～H34)

- ・地下水の浄化措置を継続しつつ、1,4-ジオキサンの高濃度箇所の掘削・除去を実施
- ・H27年度は、掘削・除去にかかる工事を実施するとともに廃棄物等の処理を実施

【四日市市内山事案】

(事業期間 H18～H31)

- ・霧状酸化剤注入対策を実施した後、雨水浸透防止等のため整形覆土工を実施
- ・H27年度は、整形覆土工を実施するとともに廃棄物の処理を実施

「新たな不適正処理事案の発生」を防止するために

排出事業者の処理責任の徹底

産業廃棄物処理責任の徹底促進事業 (28,052千円)

産業廃棄物の不適正処理を未然に防止するために、産業廃棄物の発生から最終処分が終了するまでの一連の過程において、排出事業者がより確実に自らの処理責任を果たすための取組(①電子マニフェストの普及・②優良産廃処理業者の活用)を進めます。

【具体的な取組】

①排出事業者への普及啓発

- ・環境技術指導員が多量排出事業者等を個別訪問
- ・取組が進んでいない業界を中心に働きかけ
- ・訪問時にタブレット端末による理解を得やすい方法により説明

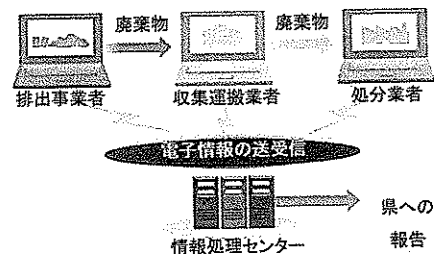
②産廃処理業者への普及啓発

- ・産業廃棄物処理業者の業界団体と連携
- ・ICカードとスマートフォンを組み合わせた方法のモデル的取組

③共通の普及啓発

- ・電子マニフェスト運用相談及び操作体験研修

電子マニフェストシステム



不法投棄のない安全・安心な社会



(新)性犯罪・性暴力被害者支援事業

【予算額:10,198千円】

環境生活部
交通安全・消費生活課 224-2664

三重県内の
性犯罪認知件数
平成23年 55件
平成24年 75件
平成25年 83件

性犯罪・性暴力被害者

相談

- ◆身体的・精神的に極めて重い負担を強いられ、その精神的ショックや羞恥心から、被害申告をためらうことが多い。
 - ◆被害後いくつもの機関に足を運び、その都度、自身が体験した被害について話し、時にはその過程で傷ついたりするなどの二次被害を受け、結局、何の支援も受けられないことも少なくない。
 - ◆被害の潜在性が、性犯罪・性暴力被害の発生を拡大する要因となる。
- 性的事件の被害申告率 18.5%
「第4回犯罪被害実態(暗数)調査」(法務総合研究所 平成24年1月)

性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター (仮称)

専用回線及び
女性の相談員に
よる電話相談、
面接相談

性犯罪や性暴力被害の
専門的な相談対応を行う
女性相談員を配置して、
安心して相談できる窓口
を設け、被害者の希望に
応じて電話や面接による
相談対応を行う。

医療機関の紹介

初期産婦人科的処置(性感染症検査、緊急避妊等)の公費支出(警察の制度によるものを除く)や、必要に応じた精神科医の紹介を行う。

臨床心理士等による 心理相談

必要に応じて性犯罪・性暴力被害者支援に精通した臨床心理士等によるカウンセリングの支援を行う。

弁護士による 法律相談

被害者のニーズに応じ、弁護士による司法相談などの支援を行う。

関係機関への 引継・紹介

被害者のニーズや状況に応じ、児童相談所や女性相談所への引継や、関係機関・団体等への紹介を行う。

連携

連携病院等(産婦人科・精神科等)

- ・医療的支援(性犯罪・性暴力被害者に配慮した対応)

三重県警察

- ・被害届の受理、警察の制度による公費支出等

公益社団法人
みえ犯罪被害者総合支援センター

- ・犯罪による被害相談のあった案件について、本人の希望に応じた支援

児童相談所

- ・児童虐待(性的虐待)に関する案件に対応

女性相談所

- ・売春防止法及びDV防止法に基づく被害者の相談や支援を実施

三重県男女共同参画センター
フレンドみえ

- ・男女がともに自分らしく生きていくため、さまざまな悩みについての相談に対応

国、市町など

- ・法テラス(民事法律扶助等)、福祉関係機関、女性相談員との連携など

女性が活躍できる社会機運の醸成

【予算額 21,302千円 ※平成26年度2月補正含みベース】

(一部新) 女性が輝く三重づくり事業

【予算額: 18,794千円 ※平成26年度2月補正含みベース】

【目的】女性の活躍を推進し、県内経済の活性化および地域活力の向上を図ります。

(新) 女性活躍取組企業支援事業 (6,280千円)

○企業等が実施する女性の能力発揮に向けた研修や課題解決の取組等への講師(アドバイザー)の派遣
【講師派遣テーマ】

女性人材の育成、多様な働き方の導入等

・女性の能力発揮に積極的に取り組む企業等を支援し、その数を増やします。

ムーブメントの創出

各企業・団体等が取り組む姿を発信し、女性の活躍を推進

女性活躍の取組

・地域経済団体等と連携し、女性の活躍推進に賛同する企業・団体等を増やします。

女性の 大活躍推進 三重県会議

女性活躍 のための 支援ネットワーク

女性キャリアアップ支援& ネットワーク交流事業 (1,851千円)

○女性の活躍を支援するキャリアアップ講座の開催
○女性管理職ネットワーク交流会の開催

・ロールモデルとなる女性を増やします。

女性の活躍推進事業 (2,663千円)

○「女性の活躍推進三重県会議」による機運醸成
○経営者を対象としたセミナー等の開催
○女性が活躍する企業等の取組事例収集・公表

(新) 地域女性活躍推進市町交付金事業 (8,000千円)

(一部新) マタハラ、パタハラのない職場づくり事業

【予算額: 2,508千円 ※平成26年度2月補正含みベース】

【目的】働く女性が安心して妊娠・出産し、男女とともに子育てしながら仕事を継続し、能力を発揮して活躍できるよう、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントのない職場環境づくりを促します。

お互いさまの職場風土づくり事業 (666千円)

【対象者】 県内の中小企業等

【事業内容】 マタハラ、パタハラ防止に向けた企業等の取組を促すため、それぞれの従業員に大切な家族があることについて社内全体で相互理解を図り、出産や子育てへの肯定的な意識の醸成につながるファミリーデーの取組を実施した場合に、その経費の一部を助成します。(助成率1/2、助成限度額5万円)

(新) 大学生等啓発事業 (1,842千円)

【対象者】 大学生(短大生を含む)等

【事業内容】 大学生等に、妊娠・出産、育児に関する法令や支援制度、性別役割分担意識にとらわれない働き方や継続就労、男女とともに子育てすることの必要性等への理解を深め、就職後のマタハラ、パタハラ防止について啓発します。また、高校生等に、啓発リーフレットを配布して啓発します。

女性が輝く
活力ある三重



環境生活部
男女共同参画・NPO課
TEL 224-2225

少子化対策としての効果

女性の能力発揮の取組等を支援することで、企業と女性の双方にとってのロールモデルが増加し、女性が活躍できる環境整備が進む。それにより出産・育児の壁なくキャリア継続、キャリアアップできるようになり、働く女性が望む理想の子ども数に実際の子ども数に近づく。

※第2回みえ県民意識調査では、男女ともに「共働きタイプ」の方が「片働きタイプ」よりも理想の子ども数が多い。(男:共働き2.57人、片働き2.44人、女:共働き2.54人、片働き2.44人)

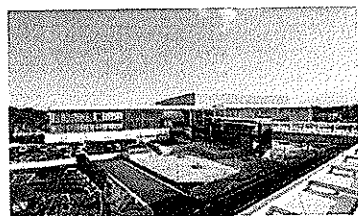
妊娠・出産、育児への支援制度の整備と職場の理解が進み、子育てを応援する職場風土が実現することで、働きたい女性が安心して妊娠・出産できる。また、男性の育児参画により女性の育児負担が軽減され、働きながら第2子、第3子の出産を考える女性が増加する。

「新しいみえの文化振興方針」の展開 【予算額 191,604千円 ※平成26年度2月補正含みベース】

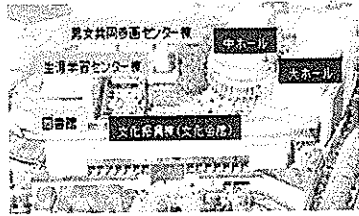
社会経済情勢の変化等をふまえ、広域自治体としての県の役割を整理し、今後の文化振興施策の方向性を示すため、平成26年11月に「新しいみえの文化振興方針」を策定しました。方針では、施策の方向性として「①人材の育成」、「②歴史的資産等の継承・活用」、「③新たな価値の創出」、「④情報の受発信」、「⑤文化の拠点機能の強化」を掲げています。また、このうち「①人材の育成」と「⑤文化の拠点機能の強化」を重点施策に位置づけています。

＜方針の基本目標＞

- (1) 文化を通じて幸福実感を高めるとともに、次代のみえを担う若い世代を育成する
- (2) 郷土に誇りと愛着を感じられるようにするとともに、みえの文化の素晴らしさを県内外に発信する
- (3) 多様な文化を受け入れ、交流・連携することにより、新たなみえの文化を創造する



三重県総合博物館



三重県総合文化センター

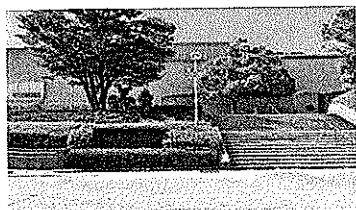
＜施策の方向性（重点施策）＞

①人材の育成

次代を担う若い世代（子どもたち、アーティスト）や文化振興を担う専門人材（アートマネジメント人材、舞台技術者等）の育成

⑤文化の拠点機能の強化

各施設の拠点機能や事業・運営における連携の強化、市町や民間の文化施設との連携強化



三重県立美術館



史跡齋宮跡東部整備

(新)アートマネジメント人材等育成事業

【文化活動連携事業28,307千円のうち825千円】

文化振興を担う専門人材を育成するため、アートマネジメント人材および舞台技術者の研修を実施します。

豊かな体験活動推進事業

【13,620千円】

県立の文化施設が、市町や関係団体と連携し、次代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供します。

(一部新)文化交流機能強化事業

【12,726千円 ※平成26年度2月補正含みベース】

文化交流ゾーンを構成する施設等が、所蔵する資料の一層の活用を図るなど情報発信等を行うとともに、みえの文化情報発信拠点としての連携や機能強化を図ります。

総合博物館展示等事業

【145,303千円 ※平成26年度2月補正含みベース】

企業等と連携し、ホンダF1と鈴鹿サーキットをテーマにした企画展を開催するなど国内外に三重の魅力を発信します。

(新)地域と共働した美術館活性化事業

【美術館展示等事業56,275千円のうち7,130千円】

地域住民と共働して美術館を核にした地域づくりを進めるとともに、移動美術館や連続講座などのアウトリーチ活動を実施します。

(新)齋宮を核とした平安文化活用発信事業 【12,000千円】

- ① 齋宮や平安文化にふれることで、子どもの感受性を豊かにし、郷土の文化財を守る次世代のサポーターを育成します。
- ② 復元建物を活用し、地域と連携して平安時代の文化や歴史を学び体感できる機会を提供します。

地域連携部

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成27年度当初予算については、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の最終年度にあたるため、行動計画に掲げた目標の達成に向けて県政の諸課題の解決を着実に推進していくことを基本方針として編成しました。

地域連携部としましては、誰もが魅力を感じ、県内のどこに住んでいても住み続けたい、また、県外の人に住んでみたい、と思える三重を目指し、市町等との連携を牽引する組織としてその連携を強化するとともに、部局を横断する総合的な視点で、「市町・地域との連携による地域活性化」、「地域スポーツ・競技スポーツの推進」、「南部地域の活性化」に各部局、国、各市町等さまざまな主体と連携を図りながら効果的・効率的に取り組んでいきます。

また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の取組に対応し、地域の課題解決に向けて取り組んでいきます。

2 主な重点項目

| | | |
|-------------|-------------------|-----------|
| (1) 移住施策の推進 | 予算額 | 5,060千円 |
| | (※H26年度2月補正含みベース) | 40,268千円) |

三重県への移住を促進するため、東京に移住相談センターを開設して移住希望者への相談体制を強化するとともに、市町や関係機関と連携して仕事や暮らしなど移住に関するさまざまな情報の提供・発信を行います。また、実際に移住者を受け入れる市町の取組を支援します。

〈主な事業〉

- ① (新) 移住相談センター開設事業 【緊急課題解決4】
【南部地域活性化プログラム】
(予算額 0千円)
(※H26年度2月補正含みベース 35,208千円)
- ② 移住促進に向けた情報発信事業 (予算額 3,962千円)

(2) 木曾岬干拓地整備事業 予算額 1,145,199 千円

県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻しや、排水機場内のポンプ設備取替、わんぱく原っぱの維持管理、メガソーラー事業に伴う道路等の環境整備を実施します。

また、木曾岬干拓地の土地利用計画に基づき、環境影響評価の手続き（方法書作成）等を実施します。

(3) スポーツの推進 予算額 4,119,463 千円
 (※H26年度2月補正含みベース 4,129,463 千円)

第70回国民体育大会での男女総合成績20位台と総合得点1,000点を目指し、競技力の向上に取り組むとともに、三重県スポーツ推進条例の周知、スポーツ推進の機運醸成を図り、スポーツを通じた地域づくりに取り組みます。

また、平成33(2021)年の国民体育大会の本県開催に向けての準備を着実に進めます。

〈主な事業〉

- ① (一部新) みえのスポーツ地域づくり推進事業 【新しい豊かさ協創2】
 (予算額 1,879千円)
 (※H26年度2月補正含みベース 11,879千円)
- ② (一部新) スポーツ環境づくり推進事業 (予算額 3,599千円)
- ③ 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業
 (予算額 8,447千円)
- ④ (一部新) 競技スポーツジュニア育成事業 【新しい豊かさ協創2】
 (予算額 75,134千円)
- ⑤ (一部新) 競技力向上対策事業 (予算額 177,824千円)
- ⑥ (一部新) 県営総合競技場事業 (予算額 1,894,173千円)

(4) 南部地域の活性化に向けた取組

～若者の働く場の確保と定住の促進に向けて～

予算額 44,234 千円

若者の働く場の確保や移住・定住の促進、交流人口の増、集落の活性化など地域の特性を生かした取組を支援するとともに、地域を支える人材の育成に取り組むことで、地域が主体となって南部地域の活性化を推進するための仕組みづくりを進めます。

〈主な事業〉

- | | |
|---------------------------|---------------------------------|
| ① (新) ふるさと納税南部まるごと発信事業 | 【南部地域活性化プログラム】 (予算額 4,000千円) |
| ② (新) マーケティングを活用した特産品開発事業 | 【南部地域活性化プログラム】 (予算額 3,175千円) |
| ③ 集落等自立活性化推進事業 | 【南部地域活性化プログラム】 (予算額 2,252千円) |

(5) 熊野古道を活用した地域活性化に向けて

予算額 382,529 千円

(※H26年度2月補正含みベース 433,011 千円)

熊野古道世界遺産登録10周年による賑わいを継続し、次の10年につなげていくために、関係者と連携して情報発信や誘客促進に取り組むとともに、熊野古道の価値を次世代に伝えていくための体制づくりや、伊勢から熊野をつなぐ環境整備に取り組むことで、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげます。

〈主な事業〉

- | | |
|-------------------------|---|
| ① (新) 熊野古道活用促進事業 | 【南部地域活性化プログラム】 (予算額 0千円) (※H26年度2月補正含みベース 50,482千円) |
| ② 伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業 | 【南部地域活性化プログラム】 (予算額 4,902千円) |
| ③ (一部新) 東紀州魅力アップ促進事業 | 【南部地域活性化プログラム】 (予算額 3,460千円) |

移住施策の推進



予算額 40,268 千円
【地域支援課(TEL:224-2420)】

三重県への移住を促進するため、東京に移住相談センターを開設して移住希望者への相談体制を強化するとともに、市町や関係機関と連携して仕事や暮らしなど移住に関するさまざまな情報の提供・発信を行います。また、実際に移住者を受け入れる市町の取組を支援します。

■ (新) 移住相談センター開設事業 35,208 千円(H26 年度 2 月補正)

- ・移住希望者へのワンストップ窓口として東京に常設の「みえ移住相談センター(仮称)」を開設。
- ・移住に関するさまざまな相談を受けるため専門のアドバイザーを配置。
- ・関連企画を定期的実施。

起業セミナーの開催
UIターンセミナーの開催 等



地域のしごと情報

- ・県内企業情報
- ・求人情報
- ・地域おこし協力隊の募集情報
- ・インターンシップ情報
- ・就農・就漁支援 等

地域の暮らし情報

- ・空き家バンク
- ・学校等の教育機関
- ・病院等の医療機関
- ・買い物環境
- ・子育て支援 等

移住に向けた関連情報

- ・田舎暮らし体験ツアー
- ・古民家リフォーム塾
- ・先輩移住者の体験談
- ・三重のライフスタイル 等

- ・市町
- ・おしごと広場みえ
- ・ハローワーク
- ・(公財)三重県農林水産支援センター
- ・三重県福祉人材センター 等



■ 移住促進に向けた情報発信事業 3,962 千円

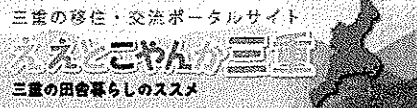
都市部での移住相談会の開催

- ・市町や関連部局とともに東京、大阪、名古屋で移住相談会を開催。(全国規模の相談会への出展も含む)

総合的な移住関連情報の発信

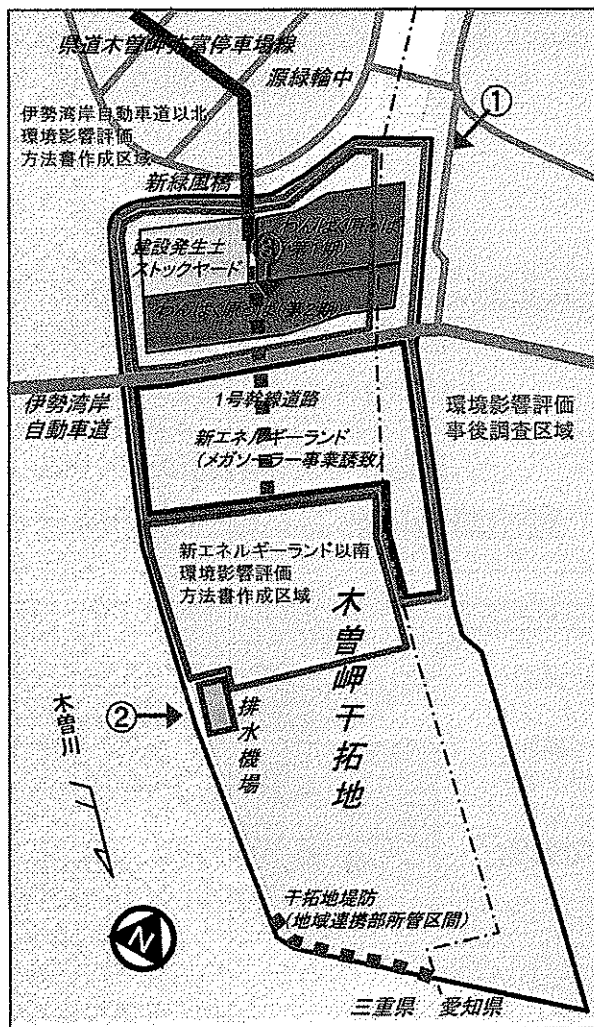
- ・三重のライフスタイルなど県内の移住関連情報をWEB等で総合的に発信。

移住交流ポータルサイト
移住PRパンフレット
メールマガジン発行



■ 移住交流推進事業 1,098 千円 (南部地域活性化推進課)

- ・複数市町が連携した移住関連(田舎暮らし体験)の取組に対して南部地域活性化基金により支援。



木曾岬干拓地整備事業 (予算額 1,145,199千円)

水資源・地域プロジェクト課 TEL224-2419

木曾岬干拓地土地利用検討委員会の報告書(平成11年6月)に示された「当面は現状の地盤高での利用を前提とした適切な利用を図りつつ、将来的には、盛土等を前提とした高度な形での都市的な土地利用に発展させていくという段階的な土地利用が現実的に望ましい」という土地利用の考え方を基本方向として、木曾岬干拓地整備事業を進めています。

- 土地の購入 617,575千円
平成12年度に県土地開発公社において土地を先行取得し、県が平成13年度から20年間で買戻します。
- 環境影響評価に係る調査 26,670千円
環境影響評価条例に基づき、平成18年度から毎年度実施している環境影響評価事後調査・モニタリング等を実施します。
- 干拓地の維持管理等 309,970千円
排水機場内の設備修繕(ポンプ設備取替)やわんぱく原っぱの維持管理などを実施します。
- メガソーラー事業等に関連して要する経費 154,316千円
メガソーラー事業と合わせて干拓地を有効活用するため、干拓地の基幹道路となる1号幹線道路の工事等を実施します。
- 干拓地堤防修繕費 15,000千円
干拓地南端堤防の修繕を実施します。
- 土地利用に関連する経費 21,668千円
木曾岬干拓地の土地利用計画に基づき、環境影響評価の手続き(方法書作成)等を実施します。



①土地の購入



②干拓地の維持管理
(排水機場内設備修繕：ポンプ取替)



③メガソーラー関連経費
(1号幹線道路工事)

スポーツの推進

予算額4,129,463千円(内スポーツ推進局分3,890,599千円)
※2月補正10,000千円(スポーツ推進局分)を含む

スポーツ推進課 TEL 224-2986

国体準備課 TEL 224-2998

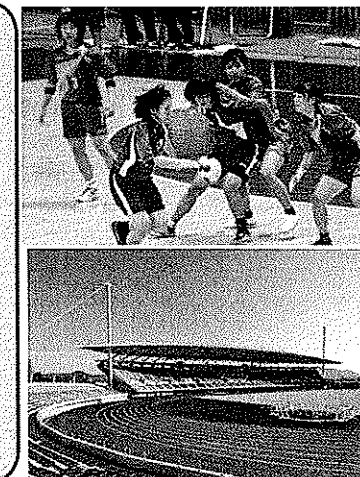
夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト

■スポーツによる地域の活性化

- (一部新)みえのスポーツ地域づくり推進事業 (11,879千円※2月補正10,000千円を含む)
 - ・(新)国の交付金を活用し、市町等が行うスポーツイベントの誘致等の支援(2月補正)
 - ・市町が実施するスポーツコミッションの取組支援、メディカルサポートの実施、県内トップチームの選手の派遣
- みえのスポーツ応援事業 (2,030千円)
 - ・みえのスポーツ応援隊(スポーツボランティアバンク)の登録者拡大・育成・組織強化等

■みえのスポーツを支える人づくり

- (一部新)競技スポーツジュニア育成事業【次頁参照】 (75,134千円)
- (新)障がい者スポーツ推進事業【健康福祉部】 (40,056千円)
 - ・平成33年全国障害者スポーツ大会の準備委員会設置・基本方針策定に向けた準備等
 - ・障がい者の社会参加につながる障がい者スポーツの裾野の拡大



- ・三重県スポーツ推進条例の周知、スポーツ推進の機運醸成を図るとともに、スポーツを通じた地域づくりに取り組みます
- ・第70回国民体育大会での男女総合成績20位台の達成と総合得点1,000点をめざし、競技力の向上に取り組みます
- ・平成33(2021)年の国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の準備を着実に進めます

施策241 学校スポーツと地域スポーツの推進

■学校スポーツの充実【教育委員会】

- 子どもの体力向上総合推進事業 (8,237千円)
 - ・体力向上推進アドバイザーや体力向上サポーターの活用、子どもの体力向上推進会議の開催等による取組の推進
- (一部新)平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 (33,575千円)
 - ・準備委員会への支援、実行委員会の設立等
 - ・未普及競技の運動部活動環境整備

■地域スポーツの活性化

- (一部新)スポーツ環境づくり推進事業 (3,599千円)
 - ・三重県スポーツ推進条例の周知やスポーツ推進月間の取組等
- 広域スポーツセンター事業 (10,120千円)
 - ・総合型地域スポーツクラブの課題解決に向けたクラブアドバイザーの派遣等による支援
- 東京リビック・パ・リビックキャンプ地誘致等推進事業 (8,447千円)
 - ・東京リビック等の事前キャンプ地誘致に向けた情報収集や要望活動
 - ・欧州での誘致PR

子どもたちが、運動に親しむ習慣が身につく、体力が向上している

スポーツを推進する機運が醸成され、より多くの方がスポーツに取り組んでいる

将来を担うジュニア選手の育成・強化、成年選手の育成・強化、トップアスリートの県内定着が進んでいる

平成33年第76回国民体育大会の本県開催に向け準備が着実に進んでいる

施策242 競技スポーツの推進

■競技力の向上

- (一部新)競技スポーツジュニア育成事業【次頁参照】 (75,134千円)
- (一部新)競技力向上対策事業【次頁参照】 (177,824千円)
- 第76回国民体育大会開催準備事業 (43,243千円)
 - ・開催基本構想の策定、国体の愛称、スローガンの募集等

■スポーツ施設の充実

- (一部新)県営総合競技場事業 (1,894,173千円)
 - ・三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場補助競技場等の整備及び施設の効率的な管理運営
 - ・(新)五十鈴公園の管理運営
- 県営鈴鹿スポーツガーデン事業 (445,720千円)
 - ・三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 水泳場施設等の老朽更新及び効率的な管理運営

スポーツの力で、三重を元気に！

スポーツ推進課 TEL 224-2986
 国体準備課 TEL 224-2998



本県選手が国際大会や国民体育大会などで活躍する姿

夢・感動

郷土への誇り

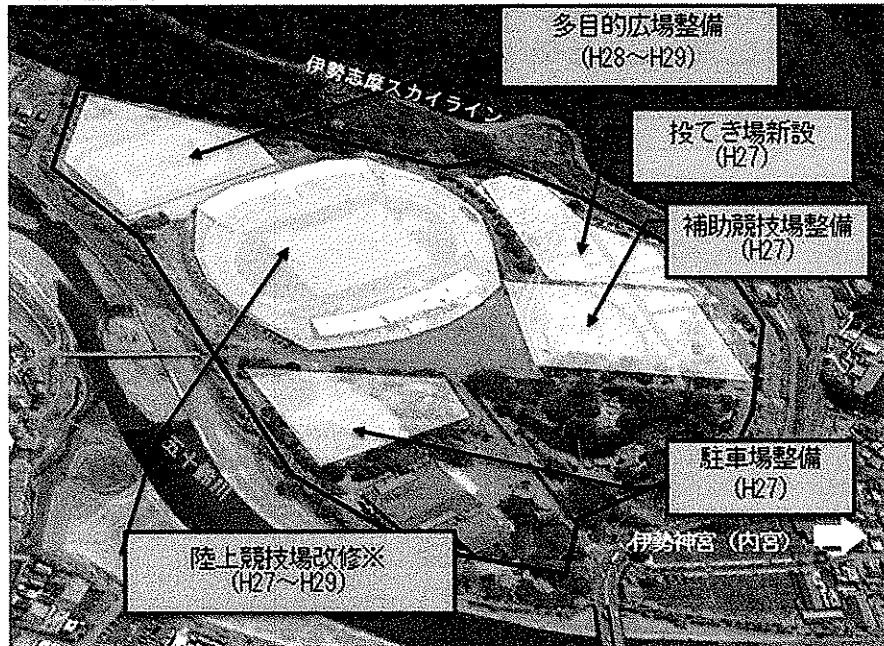
H30インターハイ、H33国体に向けた総合競技場の大規模改修

■スポーツ施設の充実

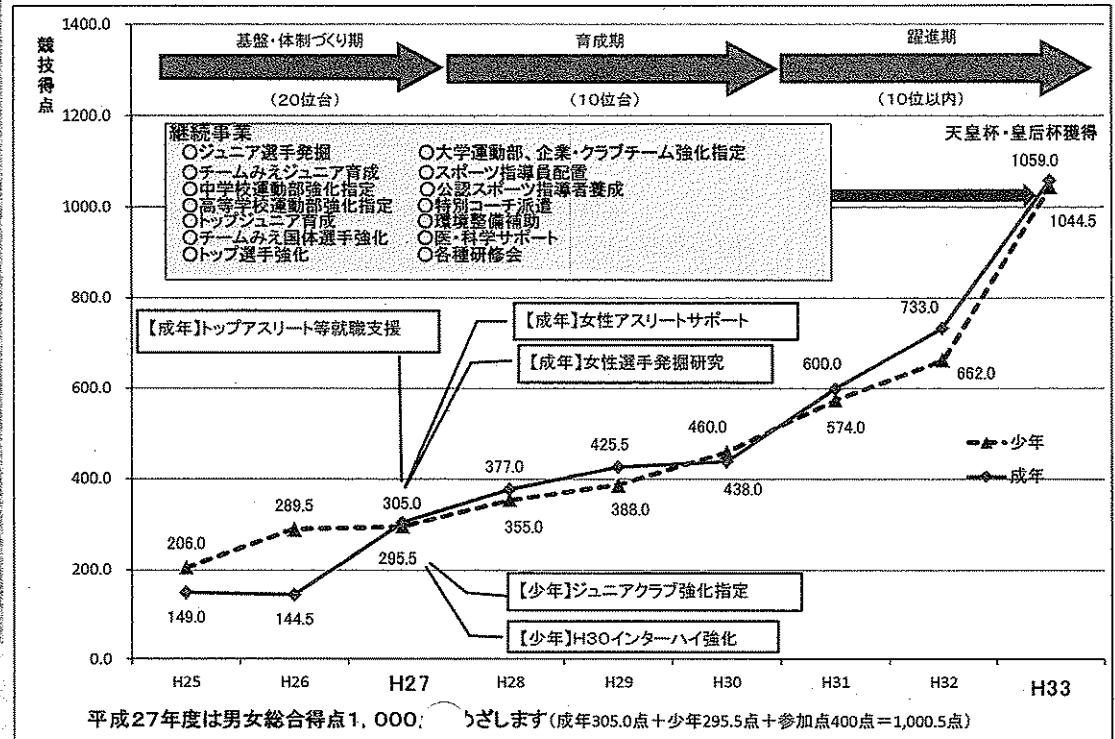
- 県営総合競技場施設整備事業 (1,830,269千円)
 - ・ 補助競技場の整備、投てき場の新設、駐車場の整備など

■競技力の向上

- (一部新) 競技スポーツジュニア育成事業 (75,134千円)
 - ・ ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化
 - ・ (新) ジュニアクラブの強化活動支援
 - ・ 中学校・高等学校運動部の強化指定の拡充(合宿・遠征等の支援)
 - ・ (新) 平成30年インターハイに向けた県内選手の強化練習支援 など
- (一部新) 競技力向上対策事業 (177,824千円)
 - ・ (新) トップアスリートの県内定着に向けた就職支援
 - ・ (新) 女性アスリートサポート
 - ・ 国内トップアスリート等を指導者として確保し、県内指導者を養成
 - ・ 寄附金を活用したトップジュニア選手の育成 など



※メインスタンドの建替え、両サイド・バックスタンドの改修、照明設備の設置、大型映像装置のリニューアルなど



南部地域の活性化に向けた取組

～若者の働く場の確保と
定住の促進に向けて～

予算額 44,234 千円
【内、南部地域活性化基金を活用した事業 41,694 千円】
【南部地域活性化推進課(TEL:224-2192)】

南部地域活性化基金の活用により、若者の働く場の確保や移住・定住の促進、交流人口の増、集落の活性化など地域の特性を生かした取組を支援するとともに、地域を支える人材の育成に取り組むことで、地域が主体となって南部地域の活性化を推進するための仕組みづくりを進めます。

■南部地域活性化基金を活用した事業(15 事業) 予算額 41,694 千円

1 移住交流推進事業 1,098 千円

移住へのステップとして田舎暮らし体験の取組を支援します。【大紀町、紀北町、尾鷲市、熊野市】

2 第一次産業の担い手確保対策事業 750 千円

第一次産業の担い手確保対策を支援します。【熊野市、御浜町、紀宝町】

3 出逢い・結婚支援事業 1,350 千円

若者世代の流出や少子化が著しい南部地域において、出逢いや結婚を応援する取組を支援します。【大台町、伊勢市、鳥羽市、玉城町、南伊勢町、熊野市、御浜町、紀宝町】

4 子どもの地域学習推進事業 1,313 千円

地域を担う人材を育成するため、地域への愛着を育む取組を支援します。【大台町、大紀町、紀北町、尾鷲市】

5 幹線道路を活用した誘客促進事業 6,500 千円

幹線道路(サニーロード)を活用した誘客促進の取組を支援します。【玉城町、度会町、南伊勢町】

6 (一部新)東紀州魅力アップ促進事業 3,460 千円

東紀州地域への誘客を促進する取組を支援します。【紀北町、尾鷲市、熊野市、御浜町、紀宝町】

7 伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業 4,902 千円

伊勢からはじまる「熊野古道伊勢路」の魅力を発信する取組を支援します。【伊勢市、玉城町、多気町、大台町、大紀町】

8 企業立地セミナー開催事業 2,000 千円

都市部における企業立地セミナーの開催を支援します。【伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町】

9 地域の企業と大学生マッチング支援事業 675 千円

大学生に地域の企業を知ってもらうための取組を支援します。【紀北町、尾鷲市】

10 (新)マーケティングを活用した特産品開発事業 3,175 千円

事業者を対象とした特産品開発の取組を支援します。【紀北町、尾鷲市】

11 (新)ふるさと納税南部まるごと発信事業 4,000 千円

ふるさと納税を促進するための情報を一体的に発信する取組を支援します。【大台町、鳥羽市、玉城町、度会町、南伊勢町、紀北町、尾鷲市、熊野市、御浜町、紀宝町】

◆市町と連携した県の取組◆

1 集落等自立活性化推進事業 2,252 千円

集落の自立に向けて、大学と連携したモデル地域における住民の主体的な取組を支援します。【鳥羽市、南伊勢町、御浜町、紀宝町】

2 人材育成推進事業 1,219 千円

地域住民の主体的な取組を支える人材の育成を行います。

3 地域資源を活用した雇用創出事業 4,000 千円

地域資源を活用して新たな事業展開等を行う事業者に対し、雇用の創出を支援します。

4 (新)南部の輝くライフスタイル発信事業 5,000 千円

南部地域で生き生きと暮らす若者に焦点を当て、そのライフスタイルを広く発信します。

■南部地域活性化推進事業(総合調整事業) 予算額 2,540 千円

南部地域の 13 市町・有識者・県で構成する「南部地域活性化推進協議会」において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行います。

◆複数市町が主体となった取組◆

●地域を知って訪れてもらう

●地域に移り住んでもらう

●地域の事業者を支援する

●集落の主体的な取組を支援する

●地域を支える人材を育成する



南部地域活性化基金 (H27 基金積立金 33,978 千円)

移住者の増

交流人口の増

地域を支える人材・団体の活躍

多様な主体による取組

地域での雇用増

集落の活力向上

地域での経済活動が活発化



熊野古道を活用した地域活性化に向けて

南部地域活性化局
東紀州振興課
(TEL:224-2193)

南部地域活性化局

433,011千円

熊野古道世界遺産登録10周年による賑わいを継続し、次の10年につなげていくために、関係者と連携して情報発信や誘客促進に取り組むとともに、熊野古道の価値を次世代に伝えていくための体制づくりや伊勢から熊野をつなぐ環境整備に取り組むことで、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげます。

次の10年に向けて、

- 古道の価値を次世代に伝える体制づくり
- 伊勢から熊野をつなぐ環境整備、おもてなしの充実に取り組む

交流人口拡大



観光消費額の増



次世代への継承



- 伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業 4,902千円
・伊勢からはじまる「熊野古道伊勢路」の魅力を発信する取組への支援



伊勢神宮

- (一部新)東紀州魅力アップ促進事業 3,460千円
・東紀州魅力アップの取組への支援

- 東紀州地域振興推進事業 16,155千円
・東紀州地域振興公社による観光振興等の取組

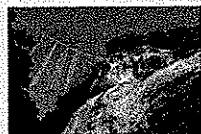
熊野古道
伊勢路

滝原宮



東紀州

花の窟神社



本宮大社

那智大社

湊玉大社

- 熊野古道センター運営事業 68,551千円
・指定管理による熊野古道センターの運営

- 紀南中核的交流施設整備事業 285,290千円
・紀南中核交流施設の整備経費への補助

- (新)熊野古道活用促進事業(2月補正) 50,482千円
・熊野古道を次世代に伝える体制づくりや伊勢から熊野をつなぐ環境整備等の取組

「伊勢路を守ろう」啓発事業

・熊野古道セミナー開催や熊野古道サポーターズクラブによる地域と連携した保全体験の実施などを通じて、熊野古道を守り伝える意識の醸成を図る。

「伊勢路を歩こう」キャンペーン事業

・歩くための環境整備として熊野古道ナビ(仮称)サイトの提供や周遊促進のための伊勢路周遊ラリー(仮称)の実施、外国人向けの案内の充実などを通じて、熊野古道を核とした地域への来訪を促進し、地域経済の活性化につなげる。

「伊勢路を知ろう」次世代来訪促進事業

・小中学生の熊野古道への来訪促進の働きかけの実施などを通じて、熊野古道を知り体感する機会を提供する。

- 「吉野・高野・熊野の国」事業 4,171千円
・3県連携(三重県・奈良県、和歌山県)による首都圏等での情報発信

農林水産部

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の農林水産業は、担い手の不足や野生鳥獣による被害、生産物価格の低迷、グローバル化の影響など、依然として厳しい状況に置かれており、農林水産物の安定供給への支障や農林水産業の活力低下が危惧されています。

一方、急速な少子高齢化やライフスタイル等の変化に加え、食の安全・安心に対する強い関心などを背景に、消費者や食品事業者等のニーズが多様化しています。

こうした情勢に的確に対応するためには、「作る、獲る農林水産業」から「売れる農林水産業」への転換、さらには「もうかる農林水産業」の実現をめざすことが重要です。

また、国において「農林水産業・地域の活力創造プラン」（「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも位置づけ）に基づいて農林水産業を成長産業にしていくための新たな施策（需要フロンティアの拡大、バリューチェーンの構築、生産現場の強化）が展開されることに加え、TPP協定交渉などグローバル化の進展により農林水産業への影響が懸念されることから、県内の実情や特性を踏まえて適切に対応していく必要があります。

さらに、南海トラフ地震や多発する集中豪雨など自然災害への脅威が高まるとともに、農林水産業施設の老朽化が進んできていることから、県民の皆さんの不安を払拭するための地域防災力の強化が求められています。

こうした認識のもと、「みえ県民カビジョン・行動計画」の最終年度として、目標達成に向けて必達意識をもって着実に取り組みます。

(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備や担い手の確保、新商品の開発・販路開拓への支援などに取り組みます。

生産体制・生産基盤の整備については、農業では水田農業の経営基盤の強化や園芸特産物の生産振興対策、畜産業の成長産業化、獣害対策の強化などに取り組むほか、林業では主伐の促進による素材生産量の増加と木材の安定供給、木質バイオマスのエネルギー利用の促進などに、水産業では海女漁業の振興や養殖水産物の安定的な生産体制の構築などに取り組みます。

担い手の確保については、農林水産業を担う若者等の就業促進に取り組むほか、農地中間管理事業を活用した農地集積などを進めます。

新商品の開発・販路開拓への支援については、産学官連携によるみえフードイノベーション・プロジェクトに加えて新たに食のバリューチェーンの構築に取り組むことにより、県内農林水産業を牽引していく売れる新商品の開発を加速させるほか、国内外における販路開拓を強化していきます。

(2) 農山漁村における地域防災力の強化

平成26年台風11号等により被災した農地・農業用施設、山林や治山・林道等の復旧整備を進めるとともに、ため池、漁港海岸堤防など農林水産施設の耐震化や計画的な維持改修、災害に強い森林づくりに取り組むことにより、農山漁村における地域防災力の強化を図ります。

2 主な重点項目

(1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて

【主な事業】

《生産体制・生産基盤の整備》

| | | |
|--------------------------|------------------|--------------|
| 三重の水田農業構造改革総合対策事業 | 予算額 | 194,437千円 |
| (新) 輸出対応型産地育成支援事業 | 予算額 | 一千円 |
| | (H26年度2月補正含みベース) | 11,246千円) |
| 三重の畜産成長産業化促進事業 | 予算額 | 62,863千円 |
| 高度水利機能確保基盤整備事業 | 予算額 | 1,386,244千円 |
| | (H26年度2月補正含みベース) | 1,623,964千円) |
| 獣害につよい地域づくり推進事業【緊急課題解決9】 | 予算額 | 662,250千円 |
| (新) 低コスト造林推進事業 | 予算額 | 142,499千円 |
| (新) 森林・林業躍進プロジェクト事業 | 予算額 | 12,437千円 |
| 海女漁業資源増大対策事業 | 予算額 | 9,856千円 |
| みえの養殖水産物計画生産体制構築事業 | 予算額 | 5,241千円 |

《担い手の確保》

| | | |
|---------------------------------------|-----|-----------|
| 新規就農者総合支援事業 | 予算額 | 279,887千円 |
| 林業担い手育成確保対策事業 | 予算額 | 4,180千円 |
| (一部新) 新規漁業就業者定着支援事業【緊急課題解決4】【緊急課題解決6】 | 予算額 | 3,803千円 |
| 農福連携・障がい者雇用推進事業【緊急課題解決6】 | 予算額 | 4,233千円 |
| 農地中間管理機構事業 | 予算額 | 291,683千円 |

《新商品の開発・販路の開拓》

| | | |
|-----------------------------|------------------|------------|
| みえフードイノベーション総合推進事業【緊急課題解決7】 | 予算額 | 169,504千円 |
| | (H26年度2月補正含みベース) | 215,204千円) |
| (新) みえの食バリューチェーン構築事業 | 予算額 | 一千円 |
| | (H26年度2月補正含みベース) | 25,008千円) |
| (新) みえの食輸出促進事業 | 予算額 | 一千円 |
| | (H26年度2月補正含みベース) | 6,851千円) |
| 海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業 | 予算額 | 一千円 |
| | (H26年度2月補正含みベース) | 21,403千円) |
| (新) 県産材輸出促進事業 | 予算額 | 一千円 |
| | (H26年度2月補正含みベース) | 2,570千円) |

| | | |
|--------------------|-----|----------|
| 魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業 | 予算額 | 一千円 |
| (H26年度2月補正含みベース) | | 4,822千円) |

(2) 農山漁村における防災・減災機能の強化

【主な事業】

《迅速な災害復旧対策》

| | | |
|-------------|-----|-------------|
| 団体営災害耕地復旧事業 | 予算額 | 1,469,501千円 |
| 治山施設災害復旧事業 | 予算額 | 31,500千円 |
| 林道施設災害復旧事業 | 予算額 | 615,000千円 |

《防災・減災対策》

| | | |
|-----------------------|-----|--------------|
| 県営ため池等整備事業 | 予算額 | 290,600千円 |
| (H26年度2月補正含みベース) | | 366,418千円) |
| 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 | 予算額 | 624,265千円 |
| 海岸保全施設整備事業【緊急課題解決1】 | 予算額 | 73,945千円 |
| 地すべり対策事業 | 予算額 | 31,500千円 |
| 災害に強い森林づくり推進事業 | 予算額 | 637,243千円 |
| 治山事業 | 予算額 | 1,744,567千円 |
| (H26年度2月補正含みベース) | | 1,850,153千円) |
| 森林環境創造事業 | 予算額 | 125,787千円 |
| 県営漁港施設機能強化事業【緊急課題解決1】 | 予算額 | 272,000千円 |
| 県営漁港海岸保全事業【緊急課題解決1】 | 予算額 | 219,750千円 |

《施設の計画的な維持改修》

| | | |
|----------------------|-----|--------------|
| 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業 | 予算額 | 407,826千円 |
| 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業 | 予算額 | 12,436千円 |
| 県単治山事業 | 予算額 | 914,708千円の一部 |
| (新) 県単林道長寿命化促進事業 | 予算額 | 19,892千円 |
| 県営水産物供給基盤機能保全事業 | 予算額 | 168,000千円 |
| 市町営水産物供給基盤機能保全事業 | 予算額 | 170,560千円 |

平成27年度当初予算総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

| 区 分 | (A)平成26年度 当初予算額 | (B)平成27年度 当初予算額 | 前年度比較 増減(B)-(A) | (B) / (A) |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 一般会計 | (37,918,985) | (36,149,436) | (△1,769,549) | (95.3%) |
| | 35,138,934 | 34,350,725 | △ 788,209 | 97.8% |
| 農林水産業費 | (37,206,845) | (33,774,145) | (△3,432,700) | (90.8%) |
| | 34,426,794 | 31,975,434 | △ 2,451,360 | 92.9% |
| 災害復旧費 | 712,140 | 2,375,291 | 1,663,151 | 333.5% |
| 特別会計 | 1,670,736 | 1,965,204 | 294,468 | 117.6% |
| 就農施設等資金貸付事業等 | 235,410 | 188,676 | △ 46,734 | 80.1% |
| 地方卸売市場事業 | 217,789 | 317,205 | 99,416 | 145.6% |
| 林業改善資金貸付事業 | 852,487 | 1,095,213 | 242,726 | 128.5% |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業 | 365,050 | 364,110 | △ 940 | 99.7% |
| 合 計 | (39,589,721) | (38,114,640) | (△1,475,081) | (96.3%) |
| | 36,809,670 | 36,315,929 | △ 493,741 | 98.7% |

※上段()は2月補正含みベース

○事業別総括表

| 区 分 | (A)平成26年度 当初予算額 | (B)平成27年度 当初予算額 | 前年度比較 増減(B)-(A) | (B) / (A) |
|--------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 一般会計 | (37,918,985) | (36,149,436) | (△1,769,549) | (95.3%) |
| | 35,138,934 | 34,350,725 | △ 788,209 | 97.8% |
| 公共事業 | (19,510,066) | (16,967,403) | (△2,542,663) | (87.0%) |
| | 16,956,473 | 16,308,628 | △ 647,845 | 96.2% |
| 国補公共事業 | (14,109,702) | (11,205,431) | (△2,904,271) | (79.4%) |
| | 11,556,109 | 10,546,656 | △ 1,009,453 | 91.3% |
| 直轄事業 | 2,060,064 | 1,433,811 | △ 626,253 | 69.6% |
| 県単公共事業 | 2,091,901 | 1,755,821 | △ 336,080 | 83.9% |
| 受託公共事業 | 536,259 | 197,049 | △ 339,210 | 36.7% |
| 災害復旧事業 | 712,140 | 2,375,291 | 1,663,151 | 333.5% |
| 非公共事業 | (18,408,919) | (19,182,033) | (773,114) | (104.2%) |
| | 18,182,461 | 18,042,097 | △ 140,364 | 99.2% |

※上段()は2月補正含みベース

「もうかる農林水産業」の実現に向けて

| | | | |
|-------------|--------------|----------|--------------|
| 農林水産総務課 | 059-224-2476 | 農業基盤整備課 | 059-224-2556 |
| フードイノベーション課 | 059-224-2391 | 獣害対策課 | 059-224-2017 |
| 担い手育成課 | 059-224-2354 | 森林・林業経営課 | 059-224-2564 |
| 農産園芸課 | 059-224-2547 | 水産資源課 | 059-224-2522 |
| 畜産課 | 059-224-2541 | 水産経営課 | 059-224-2582 |

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、担い手の確保や新商品の開発・販路開拓への支援などに取り組みます。

生産体制・生産基盤の整備

農業生産の振興

三重の水田農業構造改革総合対策事業(194,437千円)

◎水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策の推進、県産米のシェアアップや麦・大豆の品質等向上などに取り組む。

(新)輸出対応型産地育成支援事業(11,246千円)2月補正

◎輸出も見据えたリーディング園芸産地の育成に向け、茶の生産工程の認証取得など海外販路開拓に必要な環境の整備に取り組む。

三重の畜産成長産業化促進事業(62,863千円)

◎受精卵移植による和牛子牛生産や未利用資源の飼料給与技術等の開発・移転、畜産クラスターの構築などに取り組む。

高度水利機能確保基盤整備事業(1,623,964千円)2月補正含み

◎効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等農業生産基盤の整備に取り組む。

獣害につよい地域づくり推進事業(662,250千円)

◎市町等と連携しながら、地域のリーダー育成や組織づくり、侵入防止柵の整備など、獣害につよい地域づくりを総合的に進める。

林業生産の振興

(新)低コスト造林推進事業(142,499千円)

◎主伐を促進するため、植栽(再造林)から育林までの林業のトータルコストを抑える取組を支援する。

(新)森林・林業躍進プロジェクト事業(12,437千円)

◎林業の活性化に向け、製材所のオーダーに対応して木材を直送する流通の仕組みづくりや集材技術者等の人材育成などに取り組む。

漁業生産の振興

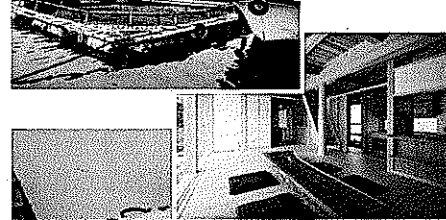
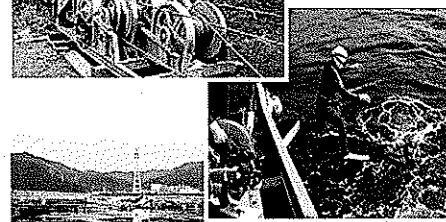
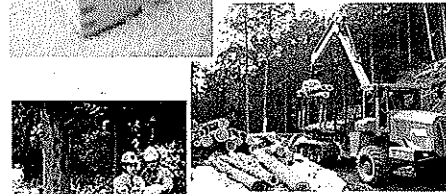
海女漁業資源増大対策事業(9,856千円)

◎海女の漁業収入の安定化等を図るため、海女漁業資源(アワビ・赤ナマコ放流種苗)の供給体制の強化に取り組む。

みえの養殖水産物計画生産体制構築事業(5,241千円)

◎魚種を組み合わせて養殖する「複合養殖」モデルの確立に向けた試験研究などに取り組む。

もうかる農林水産業の実現に向けて



担い手の確保

新たな担い手の確保

◎就農給付金制度の活用や技術習得等への支援などにより農林水産業を担う若者等の新規就業や地域への定着を促進するほか、農林水産業における障がい者就労の促進に取り組む。

新規就農者総合支援事業(279,887千円)

林業担い手育成確保対策事業(4,180千円)

(一部新)新規漁業就業者定着支援事業(3,803千円)

農福連携・障がい者雇用推進事業(4,233千円)

経営体の規模拡大、集約化

農地中間管理機構事業(291,683千円)

◎農地中間管理事業による農地の集積・集約化等を進め、経営体の経営基盤の強化を促進する。

新商品の開発・販路開拓

新商品の開発

みえフードイノベーション総合推進事業(215,204千円)2月補正含み

◎農林水産資源を活用した新たな商品等の開発を総合的に進める。

(新)みえの食バリューチェーン構築事業(25,008千円)2月補正

◎「食」に関わる産業の発展に向け、事業者の連携促進やICT活用等に取り組む。

新たな販路の開拓

◎農林水産物・食品輸出促進協議会の部会運営や海外での展示商談会への出展、市場開拓調査などに取り組む。

海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業

(21,403千円)2月補正

(新)県産材輸出促進事業(2,570千円)2月補正

魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業(4,822千円)2月補正

(新)みえの食輸出促進事業(6,851千円)2月補正

(新)森林・林業躍進プロジェクト事業のうち、県産材需要拡大促進事業(2,439千円)

◎県産材の新たな需要に対応するため、工務店等への県産材利用の働きかけ、CLT等に関する研修会開催などに取り組む。

「もうかる農業」の実現に向けて

「もうかる農業」の実現をめざして、農業経営体の育成、農村地域の振興、農畜産物生産の振興、新商品の開発・販路の開拓に取り組みます。

| | | | |
|-------------|--------------|---------|--------------|
| フードイノベーション課 | 059-224-2391 | 畜産課 | 059-224-2541 |
| 農業戦略課 | 059-224-2016 | 農業基盤整備課 | 059-224-2556 |
| 担い手育成課 | 059-224-2354 | 獣害対策課 | 059-224-2017 |
| 農産園芸課 | 059-224-2547 | | |

農業経営体の育成

経営体の規模拡大

農地中間管理機構事業(291,683千円)

- 担い手への農地集積・集約化等の促進

【担い手育成課】

高度水利機能確保基盤整備事業(1,623,964千円)

2月補正含み

- 経営の大規模化等を図るための用水路のパイプライン化の促進

【農業基盤整備課】

多様な担い手の確保・育成

【担い手育成課】

新規就農者総合支援事業(279,887千円)

- 新規就農者等への青年就農給付金の給付

農福連携・障がい者雇用推進事業(4,233千円)

- 農業経営体や福祉事業所での農業を通じた障がい者の就労促進

【新】みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業(26,112千円) 2月補正

- 農業・農村における地方創生モデルとして、企業及び農協出資型法人の農業参入等を支援

地域の特性を生かした農業の活性化

地域活性化プラン推進事業(7,344千円)

- 農村資源を活用した価値創出に取り組む集落プラン策定支援等

【農業戦略課】

農畜産物生産の振興

需要に応じた農産物の生産体制の構築

【農産園芸課】

【新】輸出対応型産地育成支援事業(11,246千円)2月補正

- 輸出も見据えたリーディング園芸産地の育成に向け、茶の生産工程の認証取得など海外販路開拓に必要な環境整備を支援

【新】加工・業務用に対応するみえの園芸産品生産流通体制整備事業(9,475千円) 2月補正

- 拡大している加工・業務用需要に対応できる野菜産地の育成に向け、品目に応じた省力・低コスト栽培技術の導入を促進

三重の水田農業構造改革総合対策事業(194,437千円)

- 経営所得安定対策の推進、需要に応じた水田農業の展開

畜産業の成長産業化

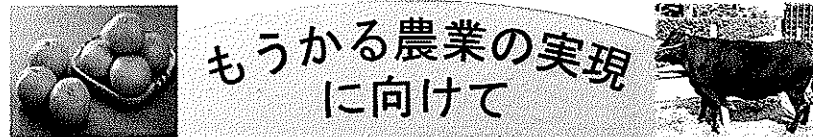
【畜産課】

海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業(21,403千円)2月補正

- 県産ブランド牛肉の輸出促進に向けた、プロモーション活動等の実施

三重の畜産成長産業化促進事業(62,863千円)

- 受精卵移植技術を用いた和牛子牛生産技術や未利用資源の飼料給与技術等の開発と移転
- 畜産クラスターの構築等による、県内産飼料の生産・利用拡大



もうかる農業の実現に向けて

選択・集中プログラム

みえフードイノベーション・プロジェクト

本県の「食」の魅力を生かした新商品が活発に生まれる環境整備と農業のものづくり風土の醸成等に取り組む

獣害対策プロジェクト

「被害対策」「生息管理」「獣肉等の利活用」を3本の柱として、鳥獣被害の減少に総合的に取り組む

農村地域の振興

地域の特性を生かした農村の振興と多面的機能の維持増進

多面的機能支払事業(1,162,763千円)

- さまざまな主体による農業用施設の保全活動等への支援
- 県営中山間地域総合整備事業(561,000千円) 2月補正含み
- 中山間地域の生活環境や生産基盤等の総合的な整備

【農業基盤整備課】

すこいやんか三重のいなかビジネス展開事業(3,715千円)

- 都市との交流等を通じて所得の向上を図る「いなかビジネス」の取組の展開

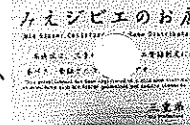


みえの獣肉等流通促進事業

(5,692千円) 2月補正

- 肉(「みえジビエ」)等の需要拡大に向けた、販売促進や企業と連携した新商品開発等

【獣害対策課】



新商品の開発・販路の開拓

農業の新ビジネスやマーケティング戦略の展開

【フードイノベーション課】

みえフードイノベーション総合推進事業

(215,204千円) 2月補正含み

- 農林水産資源を活用した商品開発等の促進

【新】みえの食バリューチェーン構築事業

(25,008千円) 2月補正

- 農林水産物の生産・加工・流通販売の有機的な連結によるさらなる高付加価値商品・サービスの創出

【新】みえの食輸出促進事業(6,851千円)2月補正

- 三重県らしさを機能性を表現した「日本食」を提案し、国際見本市や海外商談会等を通じて世界に発信することによる、県産品の輸出拡大

【農産園芸課】

【新】三重の「米力」発揮支援事業

(10,500千円) 2月補正

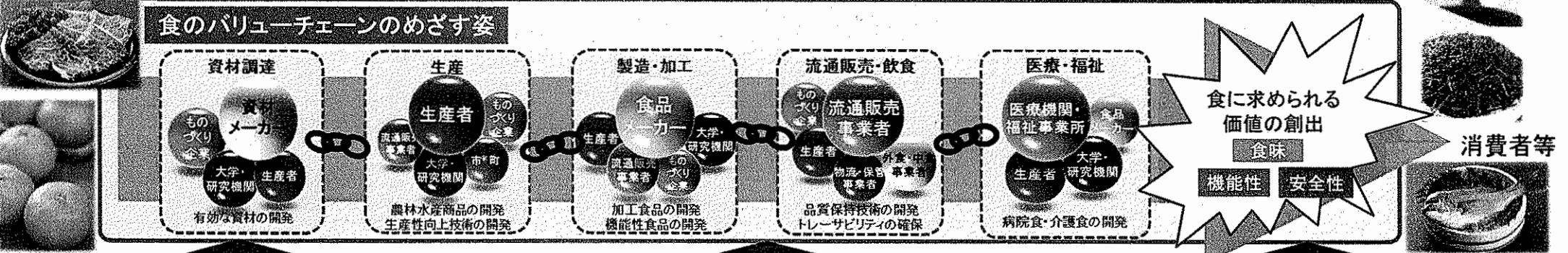
- 県内各地の米の強み(米力)を生かしたブランド化戦略の策定やPR活動の展開等による、県産米の消費拡大



ICTや機能性の活用による「食のバリューチェーン」の構築に向けて

農林水産総務課 059-224-2476 畜産課 059-224-2541
 フードイノベーション課 059-224-2391 水産資源課 059-224-2522
 農産園芸課 059-224-2547

みえフードイノベーションの注力の方向として、農林水産事業者をはじめ、食に関係する事業者等の有機的連結を促進するとともに、特に、発達が著しいICTや食品の高付加価値化に有効な機能性の活用により、食に本来求められる価値(食味・機能性・安全性)が創出され国内外での販売拡大につながるよう、ICTやビッグデータ等の活用が進む環境の整備や人材育成、プロジェクト活動の展開などに取り組みます。



I ICTやビッグデータの活用

- ICTやビッグデータの活用が進む環境の整備 農林水産部 (8,526千円)※2月補正 健康福祉部 (8,088千円)※2月補正
 ビッグデータ活用に向けた可能性調査やプラットフォームの構築検討、機能性を生かすためのデータバンクの構築や試験環境の整備など、食品関連企業等において、ICTやビッグデータの活用が促進される環境を整備 【フードイノベーション課、一部健康福祉部ライフイノベーション課(2331)】
- バリューチェーンを機能させる人材の確保・育成 (21,986千円)※2月補正
 バリューチェーンの形成促進と機能発揮に向け、農林水産事業者や食品関連企業等において、大都市のプロフェッショナル人材の雇用を促進するとともに、ビッグデータを分析・活用できる人材の確保・育成を推進 【農林水産総務課】
- バリューチェーンの形成を促すプロジェクトの展開 (7,717千円)※2月補正
 ICTやビッグデータ、農林水産物の持つ機能性等を活用するためのプロジェクトを展開 【フードイノベーション課】
- 国内におけるバリューチェーンの構築 (9,475千円)※2月補正
 ICT等を活用し、県産加工・業務用野菜等の生産から流通までをトレースバックできる体制を整備 【農産園芸課】
- ICTやビッグデータの活用で先行する国内外の都市との提携 (7,221千円)※2月補正
 本県及び三重大学などと、ICTやビッグデータの活用で先行する国内外の都市・大学などと、農林水産業の生産性向上や機能性食品の開発、ビッグデータ等を活用できる人材育成などに向けて連携を推進 【フードイノベーション課】
- バリューチェーンの形成に向けた推進体制の構築 (1,544千円)※2月補正
 生鮮品や加工食品の生産販売に係る事業者等の参画により、ICTや機能性の活用に向けたワーキング活動を推進 【フードイノベーション課】

III 海外への販路拡大 ※輸出促進の詳細は別紙

- 5 国外に向けたバリューチェーンの構築
 (1)園芸特産物(伊勢茶、みかん、柿など)の輸出促進 (11246千円)※2月補正 【農産園芸課】
- (2)ブランド和牛の輸出促進 (21,403千円)※2月補正 【畜産課】
- (3)水産物の輸出促進 (4,822千円)※2月補正 【水産資源課】
- (4)みえの食の輸出促進 (6,851千円)※2月補正 【フードイノベーション課】

県産農林水産物の輸出促進に向けて

フードイノベーション課 059-224-2395 森林・林業経営課 059-224-2564
 農産園芸課 059-224-2547 水産資源課 059-224-2522
 畜産課 059-224-2541

三重県の豊かな自然に育まれた豊富な農林水産物について、本県がこれまで築いてきた海外ネットワークも活用しながら、「食」に係る事業者等との連携のもと、輸出拡大に向けたさまざまな取組を進めます。

(新)ミラノ国際博覧会出展事業

63,435千円

ミラノ国際博覧会への出展、ミラノ市内での販路拡大の取組

地域の魅力発信・販路拡大支援(三重県フェア)事業 26,513千円(2月補正)

国内外での「三重県フェア」の開催、テストマーケティングや商談会による販路拡大

(一部新)食の産業振興支援事業

5,001千円

「ワールド・オブ・フレイバー」への参加など

農林水産物・食品輸出イノベーション事業 5,779千円

- ◆ 三重県農林水産物・食品輸出促進協議会を運営するとともに、研修会や相談会等の開催を通して、県産農林水産物・食品の輸出促進に取り組む。
- ◆ 重点国(台湾・タイ)をターゲットに「三重県物産展」の開催を通して、現地の消費者ニーズを把握し、県産品の継続取引をめざす。
- ◆ 国際見本市等への出展や海外に販路を持つバイヤーの招へい等により、BtoBの商談機会の確保に取り組む。

(新)みえの食輸出促進事業

6,851千円(2月補正) 【フードイノベーション課】

輸出に意欲的な事業者の県産品を使って三重県らしさを表現した「日本食」を提案し、国際見本市や海外商談会等を通して発信する。

(新)みえの県産品輸出拡大レシピ創作事業

3,370千円(2月補正) 【フードイノベーション課】

料理研究家等により県産品を使った日本食レシピを創作し、海外の調理人等に伝えていくことで、県産品を売り込む。

(新)農林水産物・食品海外販路開拓チャレンジ事業

26,042千円(2月補正) 【フードイノベーション課】

海外販路開拓に取り組む事業者の継続的な活動を支援するほか、重点国(台湾・タイ)に現地アドバイザーを設置して事業者の営業活動をサポートする。

三重県農林水産物・食品輸出促進協議会

※雇用経済部で所掌

県産農産物の輸出【農産部会】

(新)輸出対応型産地育成事業

11,246千円(2月補正)

【農産園芸課】

県産農産物の輸出促進に向けた取組を進める。

【茶】

- ◆ 輸出相手国の基準に応じた防除技術の確立など
- ◆ 輸出に対応したGAPの認証取得推進など



【果樹】

- ◆ 海外での市場調査やプロモーションなど



県産牛肉の輸出【畜産部会】

海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業

21,403千円(2月補正) 【畜産課】

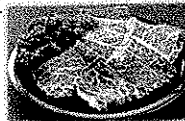
県産ブランド牛肉の輸出促進のため、生産団体等への取組支援やバイヤー招へい、海外情報発信などに取り組む。

<米国>

- ◆ H26米国プロモーションによる販路開拓調査のフォローアップなど

<EU等>

- ◆ 試験輸出等による市場調査など
- ◆ 主体的に輸出に取り組もうとする生産者等に対する支援など



県産木材の輸出【林産部会】

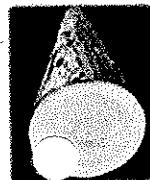
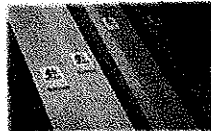
(新)県産材輸出促進事業

2,570千円(2月補正)

【森林・林業経営課】

県産木材の輸出促進に向けた取り組みを進める。

- ◆ 木材輸出に関する研修会の開催や海外における需要調査など
- ◆ 原木の供給事業者が行う選別仕分けの取組支援など



県産水産物の輸出【水産部会】

魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業

4,822千円(2月補正)

【水産資源課】

県産水産物の輸出促進のため、商談機会の創出や生産・加工施設等のHACCP導入の推進などに取り組む。

- ◆ 商談会やバイヤー招へい等によるBtoBの取組展開など
- ◆ 水産物の生産及び加工施設におけるHACCP認証への取組支援など



「もうかる林業」の実現に向けて

森林・林業経営課 TEL059-224-2564
 治山林道課 TEL059-224-2575
 みどり共生推進課 TEL059-224-2513

「もうかる林業」の実現をめざして、持続可能な林業生産活動の推進、林業・木材産業の担い手の育成、県産材の利用促進に取り組むとともに、社会全体で支える森林づくりに取り組みます。

1 持続可能な林業生産活動の推進

造林事業(266,485千円)2月補正含み

- 植栽、下刈り、搬出間伐等森林整備の促進
- 森林経営計画作成推進事業**(13,567千円)
- 森林所有者との合意形成等、施業集約化活動への支援

森林整備加速化・林業再生基金事業
(759,800千円の内数)

- 高性能林業機械の導入等
- (新)森林整備加速化・林業再生総合対策事業**
(831,514千円の内数)2月補正
- 搬出間伐、林内路網整備や高性能林業機械の導入

【森林・林業経営課】

林道事業(559,496千円)

- 木材の生産や搬出に必要となる林道の開設等
- 【治山林道課】

2 林業・木材産業の担い手の育成

林業担い手育成確保対策事業(4,180千円)

- 職場体験研修の開催、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者の育成

【森林・林業経営課】



3 県産材の利用の促進

木質バイオマスエネルギー利用促進事業

(5,217千円)

- 木質チップ原料を供給する事業者等の収集・運搬機械の導入や新たな雇用の支援
- 森林整備加速化・林業再生基金事業**
(759,800千円の内数)

● 木材加工流通施設や木造公共施設の整備

(新)森林整備加速化・林業再生総合対策事業

(831,514千円の内数)2月補正

- 新規用途導入促進、木材加工流通施設や木造公共施設の整備等

「もっと県産材を使おう」推進事業(7,103千円)

- 「三重の木」のPR活動、住宅や商業施設等への「あかね材」の利用拡大

【森林・林業経営課】

上記の取組に加え、「林業の活性化」に向けて新たに川上・川中・川下の対策を一体的に進めることで、「もうかる林業」の実現につなげていきます。

4 社会全体で支える森林づくり

災害に強い森林づくり

災害に強い森林づくり推進事業(637,243千円)

- 溪流沿いの森林等における、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮させるための森林整備
- 治山施設等に異常堆積した土砂や流木の除去 【治山林道課】

県民全体で森林を支える社会づくり

みえ森と緑の県民税市町交付金事業(395,250千円)

- 市町が地域の実情に応じ創意工夫して進める森林づくりの施策の展開
- 森を育む人づくりサポート体制整備事業**(16,500千円)
- 市町や学校、森林ボランティア団体等の森づくり活動の取組のサポート 【みどり共生推進課】

林業の活性化に向けて

森林・林業経営課 TEL059-224-2564

木質バイオマス発電事業における木質チップ需要を林業の下支えとし、この好機を確実に捉えて、素材生産量の増大や木材の安定供給体制の構築、CLTや木材輸出等の県産材の新たな需要拡大など、川上から川下までの取組を一体的に進めることで、林業の活性化を図ります。

川上(森林所有者等)対策

森林所有者の伐採意欲の向上

(新)低コスト造林推進事業 142,499千円
植栽(再造林)から育林までの林業のトータルコストを抑える取組として、低密度な植栽等による低コスト造林の取組を支援します。

(新)森林・林業躍進プロジェクト事業のうち
①林福連携苗木生産マッチング支援事業 1,363千円
苗木生産者と福祉事業者の連携を促進するため、苗木生産者や福祉事業者を対象とした勉強会等の開催や、資材導入を支援します。

②自伐林家の意欲向上に向けた木の駅プロジェクト推進事業 1,015千円
素材生産の増大に貢献する地域活動を促進するため、森林所有者やNPO等を対象に木材搬出の技術向上を支援します。

主伐技術者の育成

(新)森林・林業躍進プロジェクト事業のうち
③集材技術者育成支援事業 1,366千円
新たに架線集材等に取り組む事業体の研修経費等を支援します。

(新)三重の循環型林業創出事業 6,150千円(※2月補正)
素材生産量を増大するため、主伐と伐採後の再造林等に取り組む林業事業体の新規就業者の確保・育成を支援します。

川中(製材工場等)対策

木材の流通改革

(新)森林・林業躍進プロジェクト事業のうち
④システム販売推進事業 254千円

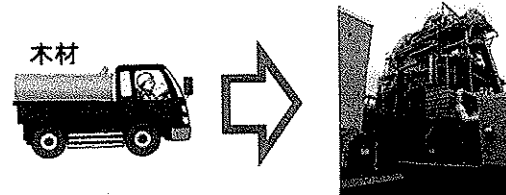
「システム販売」※に新たに取り組む森林組合等に対して、製材工場等が要求している規格の木材を、適切に選別・仕分ける能力を有する人材の育成を支援します。

※システム販売とは
製材工場等が希望する規格・数量の木材を安定的、計画的に供給する販売方法のことです。

木質バイオマスの安定供給

(新)森林・林業躍進プロジェクト事業のうち
⑤木質バイオマス搬出支援事業 6,000千円

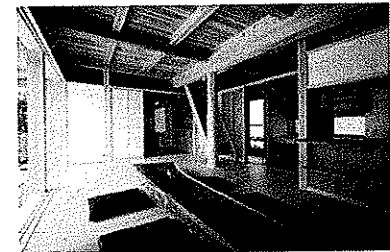
地理的条件が不利な東紀州地域から、安定的に木質バイオマス原料を供給するため、チップ工場への運搬経費を支援します。



川下(建築事業者等)対策

県産材の新たな需要拡大

(新)森林・林業躍進プロジェクト事業のうち
⑥県産材需要拡大促進事業 2,439千円
県産横架材等の利用拡大やCLT等の新たな需要に対応するため、工務店等への県産材利用の働きかけや、CLT等に関する研修会を開催します。



県産材の横架材を用いた住宅

(新)県産材輸出促進事業 2,570千円(※2月補正)
三重県農林水産物・食品輸出促進協議会が行う研修会等の開催や、原木の供給事業者が行う輸出用原木の仕分け経費等を支援します。

(新)みえライフイノベーション総合特区
県産材活用健康住宅普及事業 7,441千円(※2月補正)
木造住宅における健康・快適機能及び安全等の有効性にかかる研究や実証試験に取り組めます。
【健康福祉部 ライフイノベーション課(2331)】

川上・川中・川下の対策を一体的に進めることで、林業の活性化を図ります。

「もうかる水産業」の実現に向けて

水産資源課 ☎059-224-2522
 水産経営課 ☎059-224-2582
 水産基盤整備課 ☎059-224-2598

希望ある水産業・漁村の実現に向けた「漁村地域の維持・形成」「消費者視点に立った水産物の安全供給」「環境保全や多面的機能の発揮」の各施策展開と併せ、水産業の成長産業化に向けて、「海女漁業の振興」「多様な担い手の確保」「もうかる養殖ビジネスモデルの確立」「輸出拡大のための戦略策定」「美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及」に取り組むことで「もうかる水産業」の実現をめざします。

希望ある水産業・漁村の実現に向けた取組

●漁村地域の維持・形成

水産業・漁村振興計画推進事業(1,596千円)

- 「地域水産業・漁村振興計画」について、「浜の活力再生プラン」と併せ、新たな策定地区の掘り起こしと平成26年度までに策定した地区における計画のブラッシュアップを進めるとともに、計画の実現に向けた取組を支援する。【水産資源課】

漁業取締船整備費(588,382千円)

- 建造から20年を超え、老朽化し、性能の低下している漁業取締船「はやたか」の代船建造を実施する。【水産資源課】

●消費者の視点に立った水産物の安定供給

資源管理体制・機能強化総合対策事業(8,781千円)

- 資源管理計画の策定の促進及び策定に必要な情報提供を行うとともに、策定した計画の履行状況を確認する。

消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業(1,473千円)

- 水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体と連携した貝毒検査を実施する。【水産資源課】

●環境保全や多面的機能の発揮

三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業(モデル構築支援水産基盤整備)(141,750千円)

- 養殖水産物の品質等向上を図るため、英虞湾の堆積汚泥を浚渫により除去し、海域環境の改善に取り組む。【水産基盤整備課】

内水面域振興活動推進事業(3,646千円)

- 内水面漁業の振興を促進するため、内水面漁業協同組合等が行うアユの種苗放流、カワウ・外来魚の駆除等を支援する。【水産資源課】

水産業の成長産業化に向けた取組

●海女漁業の振興

海女漁業資源増大対策事業(9,856千円)

- 海女の漁業収入の増加を目的として、資源減少が著しいアワビの放流種苗の大型化に係る実証試験やアワビとともに海女の収入を支えている赤ナマコ種苗の供給体制の強化に取り組む。【水産資源課】

●多様な担い手の確保

(一部新)新規漁業就業者定着支援事業(3,803千円)

- 県漁業担い手対策協議会の運営や新規就業時の経済的不安の解消を目的に補助を行う。また、水福連携を推進し、水産分野における障がい者の就労支援を行う。【水産経営課】

●もうかる養殖ビジネスモデルの確立

みえの養殖水産物計画生産体制構築事業(5,241千円)

- 本県の養殖魚の大半を占めるマダイと他の魚種を組み合わせた三重県型の「複合養殖」モデルの確立をめざす。また、餌料コストの削減や魚病リスクの低減のための試験を実施し、技術の高度化を図る。【水産資源課】

●輸出拡大のための戦略策定

魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業(4,822千円)2月補正

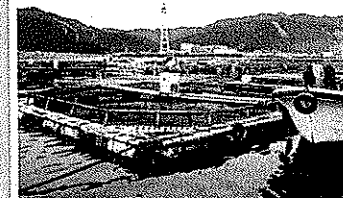
- 県内産水産物の輸出を促進するため、海外見本市に合わせた営業活動やバイヤーとの商談に係る支援を行うとともに、EU等への水産物輸出に必要なHACCP認定の取得に係る研修会の開催や先進事例の調査等を行う。【水産資源課】

●美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及 みえの魚食普及推進事業(2,551千円)

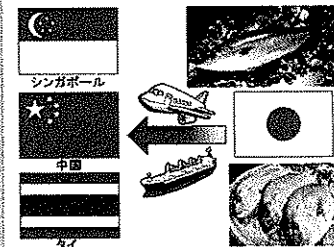
- 魚に関する知識や簡単かつおいしく食べる方法を普及する人材を育成するとともに、育成した人材による魚食普及の取組により、魚の調理離れの解消につなげる。【水産資源課】



海女漁業の振興



複合養殖の導入



県水産物の輸出拡大



魚食普及活動

農山漁村における地域防災力の強化

| | |
|----------|--------------|
| 農業基盤整備課 | 059-224-2556 |
| 森林・林業経営課 | 059-224-2564 |
| 治山林道課 | 059-224-2573 |
| 水産基盤整備課 | 059-224-2598 |

平成26年台風11号等により被災した農地・農業用施設、山林や治山・林道等の復旧整備を進めます。
また、農山漁村における地域防災力の強化に向けて、施設の耐震化や計画的な維持改修、災害に強い森林づくりなどに取り組みます。

迅速な災害復旧対策

被災した農地・農業用施設の復旧整備などを実施。

- ◎ 団体営災害耕地復旧事業(1,469,501千円)
【農業基盤整備課】

荒廃した山林や、被災した治山・林道施設の復旧整備などを実施。

- ◎ 治山施設災害復旧事業(31,500千円)
- ◎ 林道施設災害復旧事業(615,000千円)
【治山林道課】

防災・減災対策

農業・農村の防災・減災対策を実施。

- ◎ 県営ため池等整備事業(366,418千円)2月補正含み
- ◎ 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業
(624,265千円)
- ◎ 海岸保全施設整備事業(73,945千円)
- ◎ 地すべり対策事業(31,500千円)
【農業基盤整備課】

森林・林業の防災・減災対策を実施。

- ◎ 災害に強い森林づくり推進事業(637,243千円)
- ◎ 治山事業(1,850,153千円)2月補正含み
【治山林道課】
- ◎ 森林環境創造事業(125,787千円)
【森林・林業経営課】

水産業・漁村の防災・減災対策を実施。

- ◎ 県営漁港施設機能強化事業(272,000千円)
- ◎ 県営漁港海岸保全事業(219,750千円)
【水産基盤整備課】

施設の計画的な維持改修

農業用施設の計画的な維持改修などを実施。

- ◎ 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業
(407,826千円)
- ◎ 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業(12,436千円)
【農業基盤整備課】

治山・林道施設の維持補修などを実施。

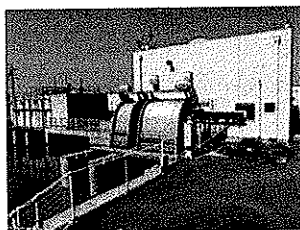
- ◎ 県単治山事業(914,708千円の一部)
- ◎ (新)県単林道長寿命化促進事業(19,892千円)
【治山林道課】

水産施設の計画的な維持改修などを実施。

- ◎ 県営水産物供給基盤機能保全事業(168,000千円)
- ◎ 市町営水産物供給基盤機能保全事業(170,560千円)
【水産基盤整備課】

災害に強い農林水産業

安全・安心な農山漁村



排水機場の更新



ため池の耐震化



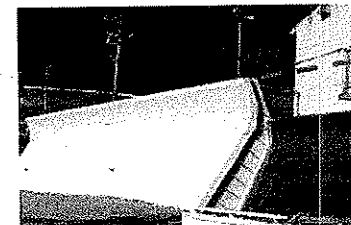
治山施設の整備



災害に強い森林づくり



災害に強い漁村づくり



漁港海岸堤防の防災対策